

令和 7 年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

射水市監査委員

射 監 第 50 号
令和8年8月25日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 長谷川 清 彦

射水市監査委員 山 崎 晋 次

令和7年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	審査の意見	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	11
4	財政状態	14
5	一般会計繰入金の状況	17
6	業務状況	17
7	キャッシュ・フロー	18
8	経営分析	19

下水道事業会計

1	審査の意見	24
2	予算の執行状況	27
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	一般会計繰入金の状況	37
6	業務状況	37
7	キャッシュ・フロー	38
8	セグメント情報	39
9	経営分析	40

病院事業会計

1	審査の意見	46
2	予算の執行状況	49

3	経営成績	53
4	財政状態	56
5	一般会計繰入金の状況	59
6	業務状況	59
7	キャッシュ・フロー	64
8	経営分析	65

(注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 射水市水道事業会計決算

令和 7 年度 射水市下水道事業会計決算

令和 7 年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和 8 年 6 月 1 6 日から令和 8 年 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、①法令に準拠して作成されているか否かについて、②各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、例月出納検査の結果等を十分に勘案して、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和7年度末において、給水人口が88,457人で前年度に比べ723人(0.8%)減少したが、給水栓数は36,676栓で、前年度に比べ62栓(0.2%)増加し、水道普及率は99.3%となった。

年間配水量は10,443,917 m^3 で前年度に比べ249,251 m^3 (2.3%)減少し、有収水量は9,656,298 m^3 で前年度に比べ40,247 m^3 (0.4%)減少した。また、有収率は92.5%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

1 m^3 当たりの給水原価が185.7円で前年度に比べ2.1円(1.1%)高くなり、一方で供給単価が188.4円で前年度に比べ0.3円(0.2%)高くなったことにより、1 m^3 当たりの給水利益は2.7円で前年度に比べて1.8円減少し、料金回収率は101.4%で前年度と比べて1.0ポイント低下した。

(2) 経営成績(消費税抜き)について

事業収益2,020,000千円に対し、事業費用は1,837,321千円で、収支差引き182,679千円の純利益を計上し、前年度と比べて1,772千円(1.0%)の増益となった。(13ページ参照)

当年度未処分利益剰余金は446,456千円となっている。

(3) 建設改良事業(消費税込み)について

施設整備事業費は、送配水施設と基幹管路の更新工事等により総事業費531,027千円で、配水管等整備事業費は、配水管布設替工事等の実施により総事業費691,790千円となった。

配水管布設及び布設替総延長は6,168.4mで前年度に比べ677.8mの減少、管路更新率は0.68%で前年度に比べ0.02ポイント高く、管路耐震化率は52.73%で、前年度に比べ0.63ポイント高くなっている。

(4) 財政状態(消費税抜き)について

資産は22,553,886千円で前年度に比べ311,294千円(1.4%)の増、負債は9,759,783千円で前年度に比べ63,515千円(0.7%)の増、資本は12,794,103千円で前年度に比べ247,779千円(2.0%)の増となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は62.8%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。年度末の企業債未償還残高は7,779,827千円で、前年度に比べ4,732千円（0.1%）の増となっている。

（5）まとめ

健全経営を継続するため、これまで料金徴収や水道施設維持管理の包括業務委託による民間活用に加え、情報システムのクラウド化、水道メーターのスマート化といったDXの推進策を講じるなど、効率的な事業運営に努めており、現行の料金水準を維持している点は高く評価する。

しかし、水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及による料金収入の減少、施設・管路の老朽化に伴う更新需要の増加、物価高騰による工事費・維持管理費の上昇、さらには自然災害の激甚化への対応など、年々厳しさを増している。

このような状況を踏まえ、上下水道事業経営委員会において、適正な料金水準の設定に関する審議を迅速に進めるとともに、その検討状況や審議内容を市民に対し丁寧に周知し、中長期的な安定経営の維持が図られるよう努められたい。

また、安全・安心な水の安定供給の継続のため老朽化が進む施設及び管路の更新を着実に進め、健全経営の維持と持続可能な事業基盤の確保に一層取り組まれたい。

【健全経営の維持】

年々厳しさを増す経営環境において、見直された水道事業ビジョンでは、収益的収支が令和11年度に赤字となる見込みであることから、将来にわたり安定したサービスを提供できるよう、事業の経営環境を踏まえた適正な料金水準の設定を早急に進められたい。

また、包括業務委託においては、民間の専門的ノウハウを最大限活用し、業務の更なる効率化とサービスの向上、職員人件費を含む長期的な経費節減に努められたい。

併せて情報システムの標準化による経費削減や広域連携の強化を図るなど、多角的な視点から健全経営の維持に取り組まれたい。

【持続可能な事業基盤の確保】

近年頻発する自然災害への対応力強化が求められる中、令和7年度末における管路耐震化率は52.73%（対前年度比0.63ポイント増）となっており、計画的な更新・耐震化は進んでいるものの、更なる進捗の加速が望まれる。

また、次世代へ適切に水道技術が継承されるよう専門的知識・技術の習熟・向上を目的とした研修を充実させるなど、計画的な組織・人材育成を推進されたい。

加えて、多様化するニーズやライフスタイルの変化に対応した料金支払方法等の利便性向上など、時代に即したサービスの充実にも努められたい。

併せて、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう、経営の効率化と一層のサービス向上に努め、持続可能な事業基盤の確保に取り組まれたい。

【老朽化が進む施設及び管路の更新】

水道事業は市民生活に最も密着したライフラインの一つであり、自然災害への対応を考慮した管路等の整備に加え、老朽化が進む施設及び管路の更新は、将来にわたる安全で安定的な水供給の継続に不可欠である。

高度成長期に整備された施設・管路が更新時期を迎え、管路経年化率は32.8%と年々上昇傾向にあることから、水道事業ビジョンの投資・財政計画に基づき、計画的な管路等の更新に取り組まれたい。

なお、更新のための財源確保にあたっては、多額の企業債残高を抱えていることから、原則、新規借入額が償還額を上回らないよう、借入と返済のバランスに留意し、進められたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（１）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B) + (C) - (A) 又は 不用額 (A) - (B) - (C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
水道事業収益 (a)	2,168,160	2,204,856		36,696	101.7
営業収益	1,904,177	1,910,247		6,070	100.3
給水収益	1,889,738	1,893,676		3,938	100.2
受託工事収益	3,520	4,671		1,151	132.7
その他の営業収益	10,919	11,900		981	109.0
営業外収益	248,897	279,523		30,626	112.3
受取利息	342	1,442		1,100	421.6
加 入 金	35,221	45,658		10,437	129.6
他会計補助金	100,271	99,777		△ 494	99.5
他会計負担金	15,299	15,387		88	100.6
長期前受金戻入	39,642	40,061		419	101.1
事務受託手数料	54,010	56,077		2,067	103.8
雑 収 益	4,112	21,121		17,009	513.6
特別利益	15,086	15,086		0	100.0
引当金戻入益	15,086	15,086		0	100.0
水道事業費用 (b)	1,965,005	1,926,966	0	38,039	98.1
営業費用	1,845,022	1,815,600	0	29,422	98.4
原水及び浄水費	523,693	518,722	0	4,971	99.1
配水及び給水費	238,253	223,153	0	15,100	93.7
受託工事費	4,334	4,277	0	57	98.7
業 務 費	117,528	117,136	0	392	99.7
総 係 費	91,037	88,089	0	2,948	96.8
減価償却費	839,655	834,903	0	4,752	99.4
資産減耗費	25,741	25,600	0	141	99.5
その他営業費用	4,781	3,720	0	1,061	77.8
営業外費用	118,369	111,366	0	7,003	94.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	101,207	101,205	0	2	100.0
消費税及び地方消費税	16,662	10,161	0	6,501	61.0
雑 支 出	500	0	0	500	0.0
特別損失	0	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予 備 費	1,614	0	0	1,614	0.0
収支差引額 (a) - (b)	203,155	277,890			

① 収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,168,160千円に対し決算額は2,204,856千円で、予算現額に対する収入率は101.7%となっている。決算額は予算現額に比べ36,696千円の増となっている。その主なものは、営業外収益の加入金や雑収益の増等による。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,965,005千円に対し決算額は1,926,966千円で、予算現額に対する執行率は98.1%となっている。決算額と予算現額を比べると38,039千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用の原水及び浄水費や配水及び給水費、営業外費用の消費税及び地方消費税等の減による。

この結果、予算現額では203,155千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では277,890千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、182,679千円の純利益を計上している。（13ページ参照）

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (a)	820,511	683,101		△ 137,410	83.3
企 業 債	450,000	450,000		0	100.0
補 助 金	104,855	23,876		△ 80,979	22.8
工 事 負 担 金	172,356	118,791		△ 53,565	68.9
出 資 金	65,200	65,100		△ 100	99.8
他 会 計 負 担 金	28,100	25,334		△ 2,766	90.2
資 本 的 支 出 (b)	2,310,950	1,714,036	558,309	38,605	74.2
建 設 改 良 費	1,860,681	1,268,768	558,309	33,604	68.2
施 設 整 備 費	810,648	531,027	274,579	5,042	65.5
配 水 管 等 整 備 事 業 費	989,763	691,790	283,730	14,243	69.9
固 定 資 産 購 入 費	25,984	20,951	0	5,033	80.6
施 設 利 用 金 負 担 金	34,286	25,000	0	9,286	72.9
企 業 債 償 還 金	445,269	445,268	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 1,490,439	△ 1,030,935			

※前年度繰越額を含む

① 資本的収入

予算現額820,511千円に対し決算額は683,101千円で、予算現額に対する収入率は83.3%となっている。また、決算額は予算現額に比べ137,410千円の減となっている。これは主に、補助金及び工事負担金が減となったことによる。

② 資本的支出

予算現額2,310,950千円に対し決算額は1,714,036千円で、予算現額に対する執行率は74.2%となっている。決算額と予算現額を比べると596,914千円の予算残額が生じている。そのうち558,309千円については翌年度へ繰越している。

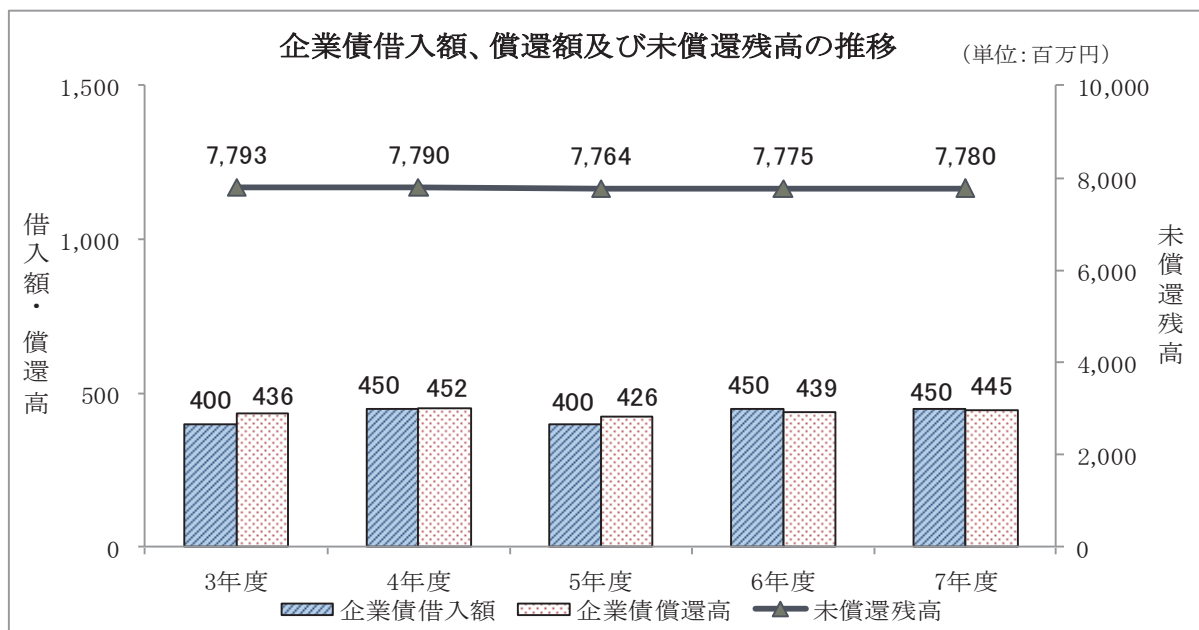
なお、資本的支出決算額の内訳は、施設整備事業費531,027千円（送配水施設及び基幹管路の更新工事等）、配水管等整備事業費691,790千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費20,951千円、施設利用負担金25,000千円、企業債償還金445,268千円である。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,030,935千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,959千円、減債積立金263,000千円、過年度分損益勘定留保資金568,266千円及び当年度分損益勘定留保資金104,710千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ4,732千円増加し、7,779,827千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

（１） 収 益 （消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	((A) - (B)) / (B)
営 業 収 益	1,737,835	86.0	1,835,275	91.8	1,848,227	93.2	△ 97,440	△ 5.3
給 水 収 益	1,721,524	85.2	1,823,979	91.3	1,838,099	92.7	△ 102,455	△ 5.6
受 託 工 事 収 益	4,670	0.2	2,331	0.1	1,206	0.1	2,339	100.4
そ の 他 の 営 業 収 益	11,641	0.6	8,965	0.4	8,922	0.4	2,676	29.8
営 業 外 収 益	267,079	13.3	155,878	7.9	135,128	6.8	111,201	71.3
受 取 利 息	1,442	0.1	418	0.0	158	0.0	1,024	244.8
加 入 金	41,507	2.1	32,095	1.6	26,663	1.3	9,412	29.3
他 会 計 補 助 金	99,777	4.9	17,653	0.9	5,930	0.3	82,124	465.2
他 会 計 負 担 金	13,988	0.7	18,765	0.9	18,327	0.9	△ 4,777	△ 25.5
長 期 前 受 金 戻 入	40,061	2.0	34,413	1.7	28,139	1.4	5,648	16.4
事 務 受 託 手 数 料	50,980	2.5	49,882	2.5	47,892	2.4	1,098	2.2
雑 収 益	19,324	1.0	2,652	0.1	8,020	0.4	16,672	628.7
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
特 別 利 益	15,086	0.7	6,815	0.3	0	0.0	8,271	121.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
引 当 金 戻 入 益	15,086	0.7	6,815	0.3	0	0.0	8,271	121.4
合 計	2,020,000	100.0	1,997,968	100.0	1,983,355	100.0	22,032	1.1

- ① 営業収益は、1,737,835千円で前年度に比べ97,440千円(5.3%)の減となっている。
これは主に、給水収益で102,455千円の減となったことによる。
- ② 営業外収益は、267,079千円で、前年度に比べ111,201千円(71.3%)の増となっている。
これは主に、他会計からの補助金82,124千円(465.2%)及び雑収益が16,672千円(628.7%)の増による。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	((A)-(B))/(B)
営 業 費 用	1,735,190	94.4	1,714,909	94.4	1,615,709	93.9	20,281	1.2
原水及び浄水費	472,346	25.7	442,191	24.3	413,762	24.1	30,155	6.8
配水及び給水費	203,164	11.1	204,786	11.3	167,254	9.7	△ 1,622	△ 0.8
受託工事費	3,888	0.2	1,940	0.1	1,004	0.1	1,948	100.4
業 務 費	106,971	5.8	106,615	5.9	97,898	5.7	356	0.3
総 係 費	84,935	4.6	94,590	5.2	103,651	6.0	△ 9,655	△ 10.2
減価償却費	834,903	45.4	819,773	45.1	796,032	46.3	15,130	1.8
資産減耗費	25,600	1.4	29,485	1.6	29,498	1.7	△ 3,885	△ 13.2
その他営業費用	3,383	0.2	15,529	0.9	6,610	0.4	△ 12,146	△ 78.2
営 業 外 費 用	102,131	5.6	102,152	5.6	104,473	6.1	△ 21	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	101,205	5.5	100,187	5.5	103,147	6.0	1,018	1.0
雑 支 出	926	0.1	1,965	0.1	1,326	0.1	△ 1,039	△ 52.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,837,321	100.0	1,817,061	100.0	1,720,181	100.0	20,260	1.1

① 営業費用は 1,735,190千円で、前年度に比べ20,281千円(1.2%)の増となっている。これは、総係費で9,655千円、その他営業費用で12,146千円の減となったが、原水及び浄水費で30,155千円、減価償却費で15,130千円の増となったことなどによる。

② 営業外費用は 102,131千円で、前年度に比べ21千円の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で1,018千円(1.0%)の増となったが、雑支出で1,039千円(52.9%)の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

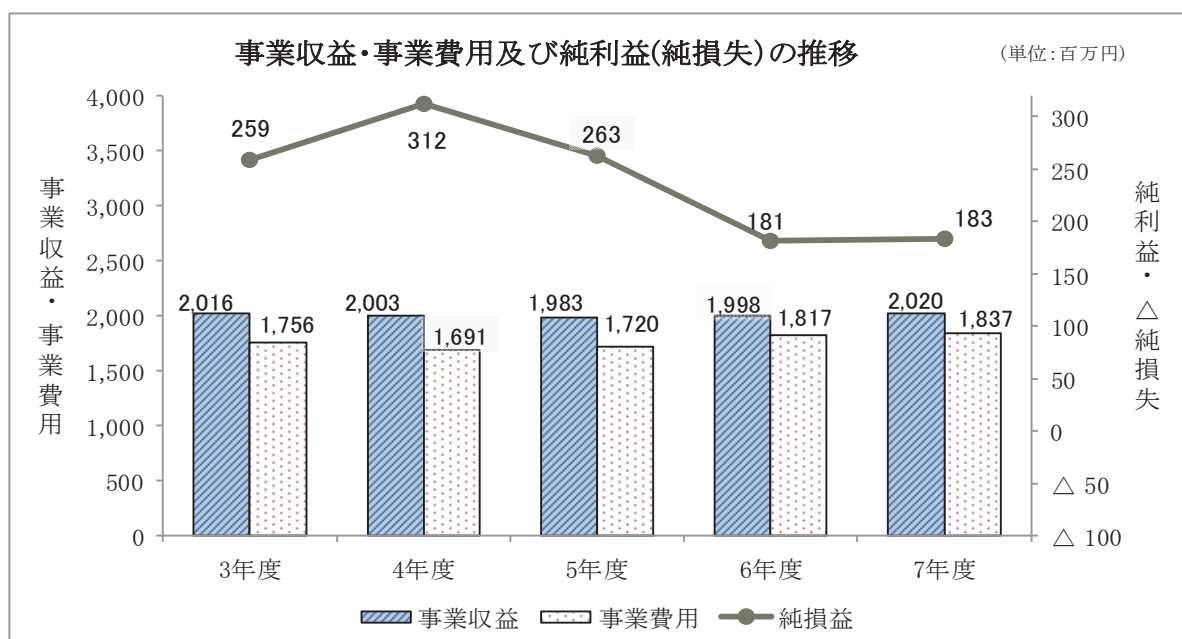
(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	令和5年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益-費用)	182,679	180,907	263,174	1,772	1.0

本年度の事業収益は2,020,000千円、事業費用は1,837,321千円となり、差引き182,679千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金492,777千円については、資本金への組入れ311,000千円、減債積立金181,000千円として処分し、残額の777千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金777千円に減債積立金の取崩し263,000千円及び当年度純利益182,679千円を加えた446,456千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (A)－(B)	増減率 ((A)－(B))/ (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	20,861,254	92.5	20,515,312	92.2	20,238,664	92.8	345,942	1.7
有形固定資産	20,704,526	91.8	20,351,190	91.5	19,965,770	91.5	353,336	1.7
土 地	334,345	1.5	334,345	1.5	334,345	1.5	0	0.0
建 物	196,573	0.9	206,586	0.9	216,718	1.0	△ 10,013	△ 4.8
建 物 附 属 設 備	96,937	0.4	107,994	0.5	119,051	0.5	△ 11,057	△ 10.2
構 築 物	19,270,266	85.4	18,943,863	85.2	18,510,936	84.8	326,403	1.7
機 械 及 装 置	667,586	3.0	693,774	3.1	730,985	3.4	△ 26,188	△ 3.8
車 運 搬 具	6,292	0.0	7,729	0.0	3,280	0.0	△ 1,437	△ 18.6
工 具 器 具 及 び 備 品	27,244	0.1	27,125	0.1	25,000	0.1	119	0.4
建設仮勘定	105,283	0.5	29,774	0.1	25,456	0.1	75,509	253.6
無形固定資産	31,214	0.1	38,607	0.2	47,380	0.2	△ 7,393	△ 19.1
投 資	125,514	0.6	125,514	0.6	225,514	1.0	0	0.0
流 動 資 産	1,692,632	7.5	1,727,280	7.8	1,578,977	7.2	△ 34,648	△ 2.0
現 金 預 金	1,016,914	4.5	1,298,660	5.8	1,315,466	6.0	△ 281,746	△ 21.7
未 収 金	388,097	1.7	295,532	1.3	237,740	1.1	92,565	31.3
貸倒引当金	△ 963	0.0	△ 789	0.0	△ 924	0.0	△ 174	22.1
有 価 証 券	0	0.0	100,000	0.4	0	0.0	△ 100,000	皆減
貯 蔵 品	22,805	0.1	22,357	0.1	21,756	0.1	448	2.0
他会計貸付金	200,000	0.9	0	0.0	0	0.0	200,000	皆増
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	4,879	0.0	0	－
前 払 金	65,779	0.3	11,520	0.1	61	0.0	54,259	471.0
資 産 合 計	22,553,886	100.0	22,242,592	100.0	21,817,641	100.0	311,294	1.4

① 固定資産は20,861,254千円で、前年度に比べ345,942千円（1.7％）の増となっている。これは主に、有形固定資産の構築物で326,403千円（1.7％）、建設仮勘定で75,509千円（253.6％）の増となったことによる。

② 流動資産は1,692,632千円で、前年度に比べ34,648千円（2.0％）の減となっている。これは主に、他会計貸付金で200,000千円の皆増等となったものの、現金預金で281,746千円（21.7％）の減、有価証券で100,000千円の皆減によるものである。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,526,866	77.1	7,565,102	78.0	7,574,621	79.8	△ 38,236	△ 0.5
企 業 債	7,346,751	75.3	7,329,827	75.6	7,325,095	77.1	16,924	0.2
引 当 金	180,115	1.8	235,275	2.4	249,526	2.6	△ 55,160	△ 23.4
退職給付引当金	125,406	1.3	141,143	1.5	147,958	1.6	△ 15,737	△ 11.1
修繕引当金	54,709	0.5	94,132	1.0	101,568	1.1	△ 39,423	△ 41.9
流 動 負 債	865,465	8.9	924,230	9.5	853,609	9.0	△ 58,765	△ 6.4
企 業 債	433,075	4.5	445,268	4.6	438,752	4.6	△ 12,193	△ 2.7
未 払 金	276,547	2.8	324,765	3.3	258,451	2.7	△ 48,218	△ 14.8
前 受 金	0	0.0	0	0.0	1,203	0.0	0	-
引 当 金	13,312	0.1	12,704	0.1	12,807	0.1	608	4.8
賞与引当金	13,312	0.1	12,704	0.1	12,807	0.1	608	4.8
その他流動負債	142,531	1.5	141,493	1.5	142,395	1.5	1,038	0.7
繰 延 収 益	1,367,452	14.0	1,206,936	12.4	1,066,894	11.2	160,516	13.3
長期前受金	1,686,704	17.3	1,488,966	15.4	1,314,732	13.8	197,738	13.3
収益化累計額	△ 319,252	△ 3.3	△ 282,030	△ 2.9	△ 247,838	△ 2.6	△ 37,222	13.2
負 債 合 計	9,759,783	100.0	9,696,268	100.0	9,495,124	100.0	63,515	0.7

- ① 固定負債は7,526,866千円で、前年度に比べ38,236千円(0.5%)の減となっている。これは、退職給付引当金で15,737千円(11.1%)の減、修繕引当金で39,423千円(41.9%)の減となったことによる。
- ② 流動負債は865,465千円で、前年度に比べ58,765千円(6.4%)の減となっている。これは主に企業債で12,193千円(2.7%)、未払金で48,218千円(14.8%)の減となったことによる。
- ③ 繰延収益は1,367,452千円で、前年度に比べ160,516千円(13.3%)の増となっている。これは、建設改良に伴う工事負担金及び長期前受金補助金で151,368千円、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として46,370千円を受け入れるとともに、これまでに計上した長期前受金の減価償却見合分を順次収益化したことによるものである。

(3) 資 本（消費税抜き）

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		増減額 (A)－(B)	増減率 ((A)－(B)) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	12,166,647	95.1	11,790,547	94.0	11,488,647	93.2	376,100	3.2
自己資本金	12,166,647	95.1	11,790,547	94.0	11,488,647	93.2	376,100	3.2
剰 余 金	627,456	4.9	755,777	6.0	833,870	6.8	△ 128,321	△ 17.0
利益剰余金	627,456	4.9	755,777	6.0	833,870	6.8	△ 128,321	△ 17.0
減債積立金	181,000	1.4	263,000	2.1	311,000	2.5	△ 82,000	△ 31.2
当年度未処分利益剰余金	446,456	3.5	492,777	3.9	522,870	4.2	△ 46,321	△ 9.4
資 本 合 計	12,794,103	100.0	12,546,324	100.0	12,322,517	100.0	247,779	2.0

- ① 資本金は12,166,647千円で前年度に比べ376,100千円(3.2%)の増となっている。これは、未処分利益剰余金変動額311,000千円を組み入れるとともに、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計出資金65,100千円を受け入れたことによる。
- ② 剰余金は627,456千円で前年度に比べ128,321千円(17.0%)の減となっている。これは、減債積立金で82,000千円(31.2%)の減、当年度未処分利益剰余金で46,321千円(9.4%)の減となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	令和5年度 金額	増減額 (A)－(B)	増減率 ((A)－(B)) / (B)
流 動 資 産 (a)	1,692,631	1,727,280	1,578,977	△ 34,649	△ 2.0
流 動 負 債 (b)	865,465	924,230	853,609	△ 58,765	△ 6.4
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	433,076	445,268	438,752	△ 12,192	△ 2.7
投資有価証券 (d)	0	0	100,000	0	－
正 味 運 転 資 金 (a)－((b)－(c))＋(d)	1,260,242	1,248,318	1,264,120	11,924	1.0

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	164,877	60,553	104,324	172.3
収益的収入分 (a)	99,777	17,653	82,124	465.2
資本的収入分 (b)	65,100	42,900	22,200	51.7
収益的収入決算額 (c)	2,204,856	2,190,262	14,594	0.7
資本的収入決算額 (d)	683,101	628,622	54,479	8.7
繰入率 (a)/(c)	4.5	0.8	3.7	
繰入率 (b)/(d)	9.5	6.8	2.7	

収益的収入分は、経費の負担の原則による児童手当に要する他会計補助金1,840千円のほか、水道料金軽減対策事業に伴う他会計補助金97,937千円である。

資本的収入分は、経費の負担の原則による災害・安全対策事業費に係る他会計出資金65,100千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	増減率(%) ((A)－(B)) / (B)
年度末給水区域内人口 (a)		人	89, 090	89, 836	△ 746	△ 0. 8
年度末給水人口 (b)		人	88, 457	89, 180	△ 723	△ 0. 8
年度末給水栓数		栓	36, 676	36, 614	62	0. 2
普 及 率 (b)/(a)		%	99. 3	99. 3	0. 0	0. 0
配 水 量	配 水 量 (c)	m ³	10, 443, 917	10, 693, 168	△ 249, 251	△ 2. 3
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	28, 613	29, 296	△ 683	△ 2. 3
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	34, 689	37, 992	△ 3, 303	△ 8. 7
	一人一日平均配水量	ℓ	323	329	△ 6	△ 1. 8
	一人一日最大配水量	ℓ	392	426	△ 34	△ 8. 0
有 効 水 量	有 収 水 量 (d)	m ³	9, 656, 298	9, 696, 545	△ 40, 247	△ 0. 4
	無 収 水 量	m ³	222, 647	201, 946	20, 701	10. 3
	計 (e)	m ³	9, 878, 945	9, 898, 491	△ 19, 546	△ 0. 2
無 効 水 量 (c)－(e)		m ³	564, 972	794, 677	△ 229, 705	△ 28. 9
有 収 率 (d)/(c)		%	92. 5	90. 7	(ポイント) 1. 8	2. 0
有 効 率 (e)/(c)		%	94. 6	92. 6	(ポイント) 2. 0	2. 2
供 給 単 価		円 / m ³	188. 4	188. 1	0. 3	0. 2
給 水 原 価		円 / m ³	185. 7	183. 6	2. 1	1. 1

※ 令和7年度末給水区域内人口(89,090人)＝住民基本台帳人口

配水量は、10,443,917m³で、前年度に比べ249,251m³ (2.3%)の減、有収水量は9,656,298m³で、前年度に比べ40,247m³ (0.4%)の減となっている。

なお、有収率は92.5%で、前年度に比べ1.8ポイントの上昇となっている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	182,679	180,907	1,772
減価償却費	834,903	819,773	15,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	174	△ 135	309
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,737	△ 6,815	△ 8,922
修繕引当金（△は減少）	△ 39,423	△ 7,436	△ 31,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	608	△ 103	711
長期前受金戻入額	△ 40,061	△ 34,413	△ 5,648
前払費用の増減額（△は増加）	0	4,879	△ 4,879
前払金の増減額（△は増加）	△ 54,259	△ 11,459	△ 42,800
受取利息	△ 1,442	△ 418	△ 1,024
支払利息	101,205	100,187	1,018
固定資産除却費等	25,539	29,281	△ 3,742
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 448	△ 601	153
未収金の増減額（△は増加）	△ 67,978	△ 3,551	△ 64,427
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,069	32,106	△ 45,175
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 1,203	1,203
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,038	△ 902	1,940
小計	913,729	1,100,096	△ 186,367
利息の受取額	1,442	418	1,024
利息の支払額	△ 101,205	△ 100,187	△ 1,018
計	813,966	1,000,327	△ 186,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,158,727	△ 1,174,642	15,915
国庫補助金による収入	21,705	67,861	△ 46,156
工事負担金等による収入	108,183	31,433	76,750
他会計からの出資による収入	65,100	42,900	22,200
他会計負担金による収入	23,031	24,101	△ 1,070
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,586	△ 54,241	29,655
未払金の増減額（△は減少）	△ 35,150	34,208	△ 69,358
計	△ 1,000,444	△ 1,028,380	27,936
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	450,000	450,000	0
企業債の償還による支出	△ 445,268	△ 438,752	△ 6,516
一時貸付金による支出	△ 200,000	0	△ 200,000
債券の増減額（△は増加）	100,000	0	100,000
計	△ 95,268	11,248	△ 106,516
4 資金増加額（又は減少額）	△ 281,746	△ 16,806	△ 264,940
5 資金期首残高	1,298,660	1,315,466	△ 16,806
6 資金期末残高	1,016,914	1,298,660	△ 281,746

8 経営分析

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和6年度 全国平均
経常収支 比 率 (%)	収益性を見る際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 2,004,914,483円 1,837,321,493円	109.1	109.6	115.3	107.3
営業収支 比 率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 1,835,574,386円 4,670,800円 1,735,190,378円 3,888,000円	105.8	107.0	114.4	97.4
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標である。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 445,267,971円 834,903,308円 40,061,369円	56.0	55.9	55.5	62.5
有形固定資産 減価償却率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。この比率が大きくなると相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから修繕費の発生や生産能力の低下を知らせる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ 21,749,354,348円 42,014,252,891円	51.8	51.2	50.8	52.4
流動比率 (%)	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,692,631,611円 865,465,242円	195.6	186.9	185.0	239.7
流動資産 回 転 率 (回)	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 1,835,574,386円 4,670,800円 1,727,280,343円 1,692,631,611円	1.07	1.11	1.09	0.79

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。 $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ 12,794,103,119円 1,367,451,865円 22,553,886,024円	62.8	61.8	61.4	73.2
固定資産 構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 20,861,254,413円 22,553,886,024円	92.5	92.2	92.8	88.9
固定資産対 長期資本 比率 (%)	固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ 20,861,254,413円 627,455,896円 12,166,647,223円 繰延収益 7,526,865,798円 1,367,451,865円	96.2	96.2	96.5	93.2
施設利用率 (%)	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。水道事業は季節によって需要変動があるので、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 28,613m³ 45,500m³	62.9	63.8	62.5	60.2
最大稼働率 (%)	配水能力に対する最大配水量の割合を示す。指数が低い場合は過大投資であり、100%に近い場合は安定給水に問題がある。 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 34,689m³ 45,500m³	76.2	82.8	89.2	66.9
有収率 (%)	施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらないため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。 $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 9,656,298m³ 10,443,917m³	92.5	90.7	93.2	89.2

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
配水管 使用効率 (m ³ /m)	導送配水管延長に対する配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。人口密度が高いほど使用効率は高くなる。 $\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 10,443,917m³ 749,906.1m	13.93	14.28	14.04	19.42
職員一人 当たり 給水人口 (人)	職員数と事業の状況を表す指標の一つで、生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、生産性の指標は設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 88,457人 11人	8,042	8,107	8,182	3,412
職員一人 当たり 有収水量 (m ³)	有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。 $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 9,656,298m³ 11人	877,845	881,504	889,244	366,603
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 1,835,574,386円 4,670,800円 11人	166,446	166,631	167,911	68,735
給水原価 (円/m ³)	水道水 1 m³当たりの販売原価 $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ 1,837,321,493円 3,888,000円 0円 0円 0円 40,061,369円 9,656,298m³	185.72	183.64	172.88	181.66
供給単価 (円/m ³)	水道水 1 m³当たりの販売単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 1,819,262,678円 9,656,298m³	188.40	188.11	187.91	177.28
料金回収率 (%)	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 188.40円 185.72円	101.44	102.43	108.70	97.59

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
職員給与費 対料金収入 比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。費用 構成比などと併せて分析を行うことで、効率化を図 るべき費用項目を把握することができる。 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 105,116,333円 1,819,262,678円	5.8	5.8	6.6	12.0
企業債利息 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示 す。 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 101,205,353円 1,819,262,678円	5.6	5.5	5.6	3.1
減価償却費 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する減価償却費の占める割合を示 す。 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 834,903,308円 1,819,262,678円	45.9	44.9	43.3	40.2
企業債償還 元金対料金 収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を 示す。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 445,267,971円 1,819,262,678円	24.5	24.1	23.2	19.5
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の 割合であり、外部利子の平均利率を示すものであ る。 $\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ 101,205,353円 0円 + 7,779,826,615円	1.3	1.3	1.3	1.1

(注) 1 全国平均は末端給水事業1,230団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)

4 令和7年度の水道料金軽減対策事業に関わる項目については、例年比較のため水道料金
減免相当額を含めて算出した。

下 水 道 事 業 会 計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和7年度末で、水洗化人口は84,831人で前年度に比べ215人（0.3%）減少したが、処理区域内人口が88,580人で前年度に比べ752人（0.8%）減少したことで、水洗化率は95.8%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

年間処理水量は10,864,308 m^3 で前年度に比べ382,576 m^3 （3.4%）減少、年間有収水量も8,254,501 m^3 で前年度に比べ36,331 m^3 （0.4%）減少し、有収率は76.0%で前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

有収水量の1 m^3 当たりの使用料単価は156.3円、汚水処理原価は260.2円であり、その差は103.9円で経費回収率は60.1%であった。

(2) 経営成績（消費税抜き）について

事業収益3,801,328千円に対し事業費用は3,778,684千円で、収支差引き22,644千円の純利益を計上したが、前年度と比べて117,116千円（83.8%）の減益となった。（33ページ参照）

当年度末処分利益剰余金は、149,601千円となっている。

(3) 建設改良事業（消費税込み）について

改築事業費で、マンホールポンプ場の機械電気設備や管渠施設の改築工事等により総事業費200,178千円、雨水整備事業費で、雨水調整池整備工事等により総事業費366,027千円などとなっている。

令和7年度の下水道事業ビジョンの見直しにより、汚水管改築ストックマネジメント計画（計画期間：令和7年度～11年度）の総延長は848mで、令和7年度末現在の改築済延長は131m、改築割合は15.4%となっている。

(4) 財政状態（消費税抜き）について

資産は57,187,465千円で前年度に比べ31,835千円（0.1%）の増、負債は42,085,890千円で前年度に比べ208,712千円（0.5%）の減、また資本は15,101,575千円で前年度に比べ240,546千円（1.6%）の増となっている。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は65.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

年度末の企業債未償還残高は18,251,535千円で、前年度に比べ780,382千円(4.1%)の減となっている。

(5) まとめ

令和7年度は、計画的に老朽管渠やポンプ施設の更新を行うとともに、近年の局地的な豪雨による浸水被害の軽減を図る雨水調整池の整備、内水ハザードマップの作成など雨水対策にも積極的に取り組んでいる。

また、能登半島地震による被害の災害復旧工事に迅速に対応しているほか、埼玉県八潮市の下水道管の破損事故を契機とした下水道管路の全国特別重点調査も実施している。

財政状況においては、前年度に比べ減益となったものの黒字決算となったこと、企業債の償還が進み企業債利息が減少しており、高い健全経営の水準を維持していることなど、経営改善に鋭意努めている点は高く評価する。

しかし、下水道事業ビジョンの中間見直しによれば、今後一層改築需要が高まることから、下水道使用料の料金改定が喫緊の課題となっている。市民に下水道事業の現状を早急に周知し理解を求めるとともに、健全財政の堅持と持続可能な事業基盤の構築を図り、更なる効率化と一層のサービスの向上に努められたい。

【今後の企業経営について】

令和7年度決算における経営成績は、有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少しているが、企業債の償還が進み企業債利息が減少したため、経常収支比率は106.4%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、経費回収率は、事業に必要とされる費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っており、公費負担である一般会計繰入金に依存している状況である。

近年の人口減少や節水機器の普及による下水道使用料収入の減少と、国の基準に基づく一般会計繰入金の減少も見込まれる中、管路や施設の老朽化に伴う更新需要の増加、さらには物価高騰による工事費や維持管理費の上昇等により経営環境は年々厳しさを増し、令和8年度以降赤字が続くこ

とが見込まれている。

広域化、官民連携による維持管理・更新業務の効率化を図るなど、経費の削減に努めるとともに、下水道使用料の料金改定については、住民負担が一挙に大きく上がることをしないよう総合的にシミュレーションを行い、市民に下水道事業の現状を早急に周知し、中長期の安定経営を見据えた見直しをされたい。

【施設の長寿命化・維持管理の効率化】

身近な生活インフラである下水道施設を恒久的に運営するため、老朽管渠の改築やポンプ施設の更新を行ってきているものの、能登半島地震の災害復旧工事を優先的に進めていることにより汚水管路改築工事の進捗が遅れており、経年化に対し管路の更新化が計画より遅れている。

そのため、管路の経年化率、老朽化率はいずれも年々高くなってきており、今後の収支バランスを考えつつ、投資・財政計画に基づき、着実に管路や施設の更新を図ることが求められる。

災害復旧を最優先にすることは当然であるが、他市で起きた下水道管路の破損事故等を起こさないためにも改築事業を計画的に進め、管路の更新化に大きな遅れを出さないよう努められたい。

【雨水対策について】

雨水管理総合計画に基づき、雨水調整池の整備や電気・機械設備の工事等を行い、また、内水ハザードマップを作成するなど積極的に雨水対策事業に取り組んでいる。

令和7年度下水道管路の全国特別重点調査の対象となった雨水管路においては、調査結果に基づき早急な対策を進めるとともに、汚水施設と同様に雨水施設についても経年による老朽化が進行していることから、適正な維持管理、改築・更新が求められる。

市民の安全・安心を確保するため、近年の局地的な豪雨による浸水被害の軽減を図り、今後も緊急性の高い地域から効率的かつ効果的な雨水対策施設の整備を行い、大きな災害に繋がらないよう積極的な防災・減災対策を図られたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（１） 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額 (A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
下水道事業収益（a）	3,921,100	3,930,203		9,103	100.2
営業収益	1,978,180	1,976,619		△ 1,561	99.9
下水道使用料	1,412,900	1,419,108		6,208	100.4
他会計負担金	557,510	557,510		0	100.0
その他営業収益	200	1		△ 199	0.3
国庫補助金	7,570	0		△ 7,570	0.0
営業外収益	1,942,920	1,841,993		△ 100,927	94.8
受取利息	1	15		14	1,496.1
他会計負担金	1,066,696	1,076,897		10,201	101.0
他会計補助金	1,575	1,575		0	100.0
長期前受金戻入	874,334	763,003		△ 111,331	87.3
雑収益	314	503		189	160.2
特別利益	0	111,591		111,591	－
引当金戻入益	0	100		100	－
長期前受金戻入	0	111,491		111,491	－
下水道事業費用（b）	4,017,099	3,872,429	0	144,670	96.4
営業費用	3,690,658	3,297,511	0	393,147	89.3
管渠費	111,768	96,539	0	15,229	86.4
ポンプ場費	146,055	137,311	0	8,744	94.0
処理場費	151,443	131,984	0	19,459	87.2
流域下水道維持管理費	756,594	722,406	0	34,188	95.5
業務費	69,473	68,729	0	744	98.9
総係費	87,240	86,001	0	1,239	98.6
減価償却費	2,045,733	2,045,727	0	6	100.0
資産減耗費	318,852	6,041	0	312,811	1.9
その他営業費用	3,500	2,773	0	727	79.2
営業外費用	316,920	263,234	0	53,686	83.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	276,920	263,168	0	13,752	95.0
消費税及び地方消費税	39,933	0	0	39,933	0.0
雑支出	67	67	0	0	100.0
特別損失	500	311,684	0	△ 311,184	62,336.7
災害による損出	0	311,684		△ 311,684	－
その他特別損失	500	0	0	500	0.0
予備費	9,021	0	0	9,021	0.0
収支差引額 （a）－（b）	△ 95,999	57,774			

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額3,921,100千円に対し決算額は3,930,203千円で、予算額に対する収入率は100.2%となっている。これは主に、営業収益で国庫補助金が0円であったが、宅地造成やアパートの建設により接続件数が増えたため下水道使用料が6,208千円の増となったこと、また、営業外収益でも長期前受金戻入で111,331千円の減となったものの、分流式下水道に要する経費繰入金の増により他会計負担金が10,201千円の増となったことによる。

なお、特別利益で長期前受金戻入が111,491千円の増となっているのは、災害復旧工事の影響で、補助金を活用した資産の除却が大幅に増加し、除却資産に付随する補助金額を一括で収益化したことによる。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額4,017,099千円に対し決算額は3,872,429千円で、予算額に対する執行率は96.4%となっている。決算額と予算額を比較すると、144,670千円の不用額が生じている。これは主に、営業費用で管渠費15,229千円、処理場費19,459千円、資産減耗費312,811千円の減となったことによる。

なお、特別損失で災害による損失の決算額が311,684千円の増となっているのは、災害復旧工事の影響で資産の除却が大幅に増加したため、内容は資産減耗費であるが、災害という特殊事情のため通常工事とは別に会計処理を行ったことによる。

この結果、予算額では△95,999千円の収支差引額に対して、決算額では57,774千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、22,644千円の純利益となっている。

(33ページ参照)

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
資本的収入 (a)	5,758,673	2,294,723	2,857,537	△ 606,413	39.8
企 業 債	2,521,800	1,175,400	1,098,500	△ 247,900	46.6
国 庫 補 助 金	2,986,278	883,275	1,759,037	△ 343,967	29.6
他 会 計 出 資 金	223,863	213,662	0	△ 10,201	95.4
負 担 金 及 び 分 担 金	21,732	17,387	0	△ 4,345	80.0
下水道受益者負担金 及 び 分 担 金	12,370	13,245	0	875	107.1
工 事 負 担 金	9,362	4,142	0	△ 5,220	44.2
貸 付 金 返 還 金	5,000	5,000	0	0	100.0
資本的支出 (b)	7,024,909	3,993,675	2,908,296	122,939	56.9
建 設 改 良 費	5,053,122	2,026,893	2,908,296	117,934	40.1
建設改良事務費	68,788	57,170	0	11,618	83.1
公共下水道事業費	1,816,011	870,071	916,567	29,372	47.9
改 築 事 業 費	465,374	200,178	258,330	6,866	43.0
雨水整備事業費	1,088,213	366,027	679,524	42,662	33.6
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	1,424,080	441,110	982,964	5	31.0
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	102,590	56,528	20,362	25,700	55.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	88,067	35,808	50,548	1,711	40.7
企 業 債 償 還 金	1,961,787	1,961,782	0	5	100.0
投 資 (長 期 貸 付 金)	5,000	5,000	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	△ 1,266,236	△ 1,698,951			

① 資本的収入

予算現額5,758,673千円に対し、決算額は2,294,723千円で執行率39.8%となっており、3,463,950千円の減となるが、年度内に支払義務が生じなかった建設改良費の財源である企業債及び国庫補助金2,857,537千円の執行を翌年度に繰り越しており、これを加えると予算額に対しては606,413千円の減となっている。

② 資本的支出

建設改良費の内訳は、改築事業費で200,178千円を執行し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、マンホールポンプ場の機械電気設備及び太閤山地区の管渠施設の改築工事、全国特別重点調査に係る潜行目視調査及び空洞調査を行い、対策工事を実施している。

また、雨水整備事業費366,027千円を執行し、作道第1排水区雨水調整池整備工事、小島排水区雨水調整池整備工事及び内水ハザードマップ作成業務を実施している。

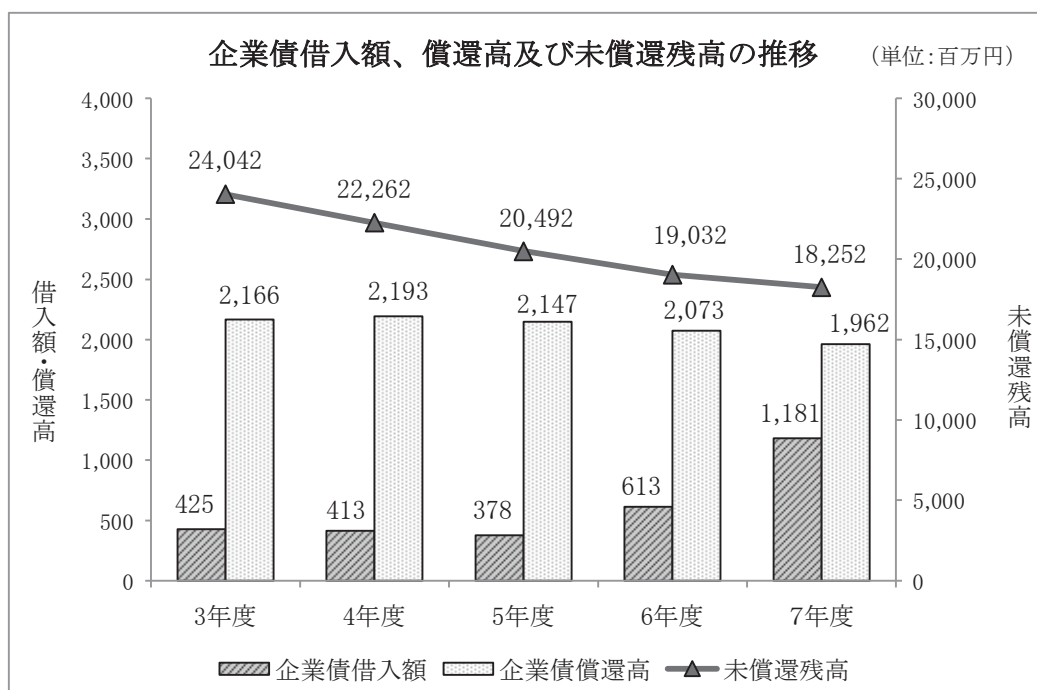
能登半島地震による災害復旧事業では、1,268,778千円を執行し、測量調査、詳細設計及び災害復旧工事を実施している。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,698,951千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,520千円、減債積立金126,612千円及び当年度分損益勘定留保資金1,479,819千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ780,382千円減少し、18,251,535千円となっている。



3 経営成績（損益計算書）

（１） 収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	((A)-(B))/(B)
営 業 収 益	1,847,609	48.7	1,852,113	50.3	1,903,320	48.5	△ 4,504	△ 0.2
下水道使用料	1,290,098	34.0	1,291,932	35.1	1,294,458	33.0	△ 1,834	△ 0.1
他会計負担金	557,510	14.7	537,020	14.6	600,138	15.3	20,490	3.8
その他営業収益	1	0.0	61	0.0	124	0.0	△ 60	△ 99.0
国庫補助金	0	0.0	23,100	0.6	8,600	0.2	△ 23,100	△ 100.0
営 業 外 収 益	1,842,128	48.4	1,802,762	48.9	2,023,601	51.5	39,366	2.2
受 取 利 息	15	0.0	11	0.0	0	0.0	4	40.3
他会計負担金	1,076,897	28.3	988,803	26.8	1,251,545	31.9	88,094	8.9
他会計補助金	1,575	0.0	42,183	1.1	12,014	0.3	△ 40,608	△ 96.3
長期前受金戻入	763,003	20.1	764,386	20.8	759,446	19.3	△ 1,383	△ 0.2
雑 収 益	638	0.0	7,380	0.2	595	0.0	△ 6,741	△ 91.4
特 別 利 益	111,591	2.9	30,161	0.8	1,186	0.0	81,430	270.0
長期前受金戻入	111,491	2.9	0	0.0	0	0.0	111,491	皆増
引当金戻入益	100	0.0	30,161	0.8	1,186	0.0	△ 30,061	△ 99.7
合 計	3,801,328	100.0	3,685,036	100.0	3,928,107	100.0	116,292	3.2

- ① 営業収益は1,847,609千円で、前年度に比べ4,504千円（0.2％）の減となっている。
これは主に、人件費・資材高騰に伴う雨水・維持管理費の増により一般会計からの繰入金である他会計負担金が増となったが、国庫補助金を収受しなかったことなどによる。
- ② 営業外収益は1,842,128千円で、前年度に比べ39,366千円（2.2％）の増となっている。
これは主に、他会計補助金で災害復旧事業費の繰入金が減となったものの、他会計負担金の分流式下水道に要する経費に係る繰入金等で増となったことなどによる。
- ③ 特別利益は111,591千円で、前年度に比べ81,430千円（270.0％）の増となっている。
これは主に、災害復旧工事の影響で、補助金を活用した資産の除却が大幅に増加し、除却資産に付随する補助金額を一括で収益化したことにより、長期前受金戻入が111,491千円の皆増となったことによる。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	((A)-(B))/(B)
営 業 費 用	3,194,297	84.6	3,239,849	91.4	3,232,947	90.4	△ 45,552	△ 1.4
管 渠 費	90,982	2.4	148,270	4.2	137,338	3.8	△ 57,289	△ 38.6
ポ ン プ 場 費	125,060	3.3	110,357	3.1	144,592	4.0	14,703	13.3
処 理 場 費	120,009	3.2	145,945	4.1	149,190	4.2	△ 25,935	△ 17.8
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	656,733	17.4	649,864	18.3	627,805	17.6	6,869	1.1
業 務 費	63,006	1.7	60,233	1.7	62,597	1.8	2,773	4.6
総 係 費	84,219	2.2	67,291	1.9	59,245	1.7	16,927	25.2
減 価 償 却 費	2,045,727	54.1	2,041,723	57.6	2,039,046	57.0	4,004	0.2
資 産 減 耗 費	6,041	0.2	9,617	0.3	8,569	0.2	△ 3,576	△ 37.2
そ の 他 営 業 費 用	2,522	0.1	6,549	0.2	4,565	0.1	△ 4,027	△ 61.5
営 業 外 費 用	272,703	7.2	305,427	8.6	342,359	9.6	△ 32,724	△ 10.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	263,168	7.0	290,241	8.2	329,927	9.2	△ 27,074	△ 9.3
雑 支 出	9,535	0.2	15,186	0.4	12,432	0.3	△ 5,650	△ 37.2
特 別 損 失	311,684	8.2	0	0.0	0	0.0	311,684	皆増
災 害 に よ る 損 失	311,684	8.2	0	0.0	0	0.0	311,684	皆増
合 計	3,778,684	100.0	3,545,276	100.0	3,575,306	100.0	233,408	6.6

- ① 営業費用は3,194,297千円で前年度に比べ45,552千円（1.4%）の減となっている。これは主に、ポンプ場費で維持管理費の人件費や資材高騰による委託料の増や老朽化による故障のため修繕費等が増となったものの、管渠費で災害復旧事業の修繕費の減やカメラ調査の賃借料の減、また、処理場費で前年度に大規模修繕のあったことなどによるものである。
- ② 営業外費用は272,703千円で、前年度に比べ32,724千円（10.7%）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息の減や、雑支出で消費税額の確定に伴う控除対象外消費税の減によるものである。
- ③ 特別損失は、311,684千円の皆増で、災害復旧工事の影響で資産の除却が大幅に増加したため、内容は資産減耗費であるが、災害という特殊事情のため通常工事とは別に会計処理を行ったものである。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

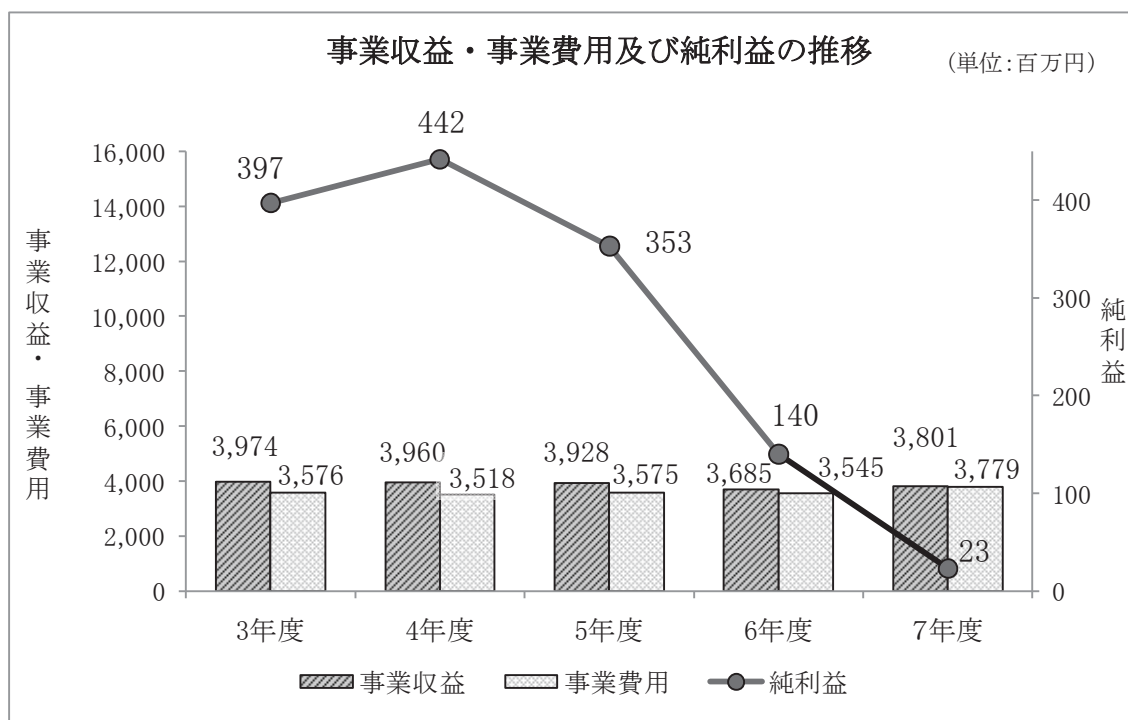
(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	令和5年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 $((A)-(B))/(B)$
当年度純利益 (収益－費用)	22,644	139,760	352,801	△ 117,116	△ 83.8

本年度の事業収益は3,801,328千円、事業費用は3,778,684千円となり、差引き22,644千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金604,433千円のうち、資本金への繰入れ464,089千円、減債積立金140,000千円として処分し、残額の344千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金344千円に減債積立金の取崩し126,613千円及び当年度純利益22,644千円を加えた149,601千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

（１） 資 産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	金額	構成比	（A）－（B）	（（A）－（B））／（B）
固 定 資 産	55,342,892	96.8	55,814,272	97.7	56,824,006	97.6	△ 471,380	△ 0.8
有形固定資産	52,766,418	92.3	53,052,880	92.8	53,872,551	92.5	△ 286,461	△ 0.5
土 地	519,779	0.9	511,300	0.9	511,300	0.9	8,480	1.7
建 物	435,064	0.8	455,998	0.8	476,933	0.8	△ 20,935	△ 4.6
構 築 物	48,807,270	85.3	49,383,506	86.4	50,738,133	87.2	△ 576,236	△ 1.2
機械及び装置	1,856,110	3.2	1,827,857	3.2	1,876,995	3.2	28,253	1.5
工 具、器 具 及 び 備 品	456	0.0	456	0.0	456	0.0	0	0.0
建設仮勘定	1,147,740	2.0	873,763	1.5	268,735	0.5	273,977	31.4
無形固定資産	2,576,474	4.5	2,761,393	4.8	2,951,455	5.0	△ 184,919	△ 6.7
施設利用権	2,576,474	4.5	2,761,393	4.8	2,951,455	5.0	△ 184,919	△ 6.7
流 動 資 産	1,844,573	3.2	1,341,358	2.3	1,388,601	2.4	503,215	37.5
現金預金	967,282	1.7	799,424	1.4	1,031,382	1.8	167,858	21.0
未 収 金	311,031	0.5	299,757	0.5	268,506	0.5	11,274	3.8
貸倒引当金	△ 496	0.0	△ 463	0.0	△ 436	0.0	△ 33	7.0
前 払 金	566,756	1.0	242,641	0.4	89,149	0.2	324,115	133.6
資 産 合 計	57,187,465	100.0	57,155,631	100.0	58,212,607	100.0	31,835	0.1

① 固定資産は55,342,892千円で、前年度に比べ471,380千円（0.8％）の減となっている。これは主に、構築物で災害に伴う資産の除却が大きかったため、資産価格が減少したことによるものである。

② 流動資産は1,844,573千円で、前年度に比べ503,215千円（37.5％）の増となっている。これは主に、前払金で災害復旧工事や小島排水区雨水調整池整備工事等により増となっているものである。

なお、現金預金は水道事業からの一時借入金により増となっているが、災害復旧工事や作道第1排水区雨水調整池整備工事完了により支出が増大しているため、実質は前年度より減少となっている。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	16,473,421	39.1	17,143,449	40.5	18,519,711	42.2	△ 670,028	△ 3.9
企 業 債	16,389,305	38.9	17,070,135	40.3	18,419,117	42.0	△ 680,830	△ 4.0
退職給付引当金	84,116	0.2	73,314	0.2	100,594	0.2	10,802	14.7
流 動 負 債	3,400,562	8.1	2,918,870	6.9	2,769,950	6.3	481,692	16.5
企 業 債	1,862,230	4.4	1,961,782	4.6	2,073,229	4.7	△ 99,551	△ 5.1
未 払 金	1,093,666	2.6	761,255	1.8	631,312	1.4	332,411	43.7
前 受 金	231,927	0.6	182,178	0.4	0	0.0	49,749	27.3
引 当 金	12,738	0.0	13,355	0.1	65,110	0.2	△ 617	△ 4.6
一時借入金	200,000	0.5	0	0.0	0	0.0	200,000	皆増
その他流動負債	0	0.0	300	0.0	300	0.0	△ 300	皆減
預り保証金	0	0.0	300	0.0	300	0.0	△ 300	皆減
繰 延 収 益	22,211,908	52.8	22,232,283	52.6	22,553,985	51.4	△ 20,375	△ 0.1
長期前受金	32,621,585	77.5	31,975,250	75.6	31,561,350	72.0	646,334	2.0
長期前受金 収益化累計額	△ 10,409,676	△ 24.7	△ 9,742,967	△ 23.0	△ 9,007,365	△ 20.5	△ 666,709	6.8
負 債 合 計	42,085,890	100.0	42,294,602	100.0	43,843,646	100.0	△ 208,712	△ 0.5

① 固定負債は16,473,421千円で、前年度に比べ670,028千円(3.9%)の減となっている。これは主に、企業債で現年度借入額より償還額が大きくなったことによる。

② 流動負債は3,400,562千円で、前年度に比べ481,692千円(16.5%)の増となっている。これは主に、企業債で翌年度償還額が少なくなることにより減となるものの、未払金で災害復旧工事による増、また、水道事業からの一時借入金の皆増によるものである。

なお、その他流動負債で担保制度が廃止となり、預かり保証金が皆減となっている。

③ 繰延収益は22,211,908千円で、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり、前年度に比べ20,375千円(0.1%)の減となっている。これは主に、長期前受金で建設改良事業費見合いの財源収入額及び受贈財産評価額が増となったものの、長期前受金収益化累計額で収益化額が増(マイナス計上)となったことによる。

(3) 資 本（消費税抜き）

資本金を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	14,598,595	96.7	13,920,843	93.7	13,127,209	91.4	677,751	4.9
自己資本金	14,598,595	96.7	13,920,843	93.7	13,127,209	91.4	677,751	4.9
剰 余 金	502,980	3.3	940,185	6.3	1,241,752	8.6	△ 437,205	△ 46.5
資本剰余金	213,379	1.4	209,140	1.4	209,140	1.5	4,240	2.0
受贈財産評価額	3,438	0.0	3,438	0.0	3,438	0.0	0	0.0
国庫補助金	145,287	1.0	141,048	0.9	141,048	1.0	4,240	3.0
県補助金	64,654	0.4	64,654	0.4	64,654	0.4	0	0.0
利益剰余金	289,601	1.9	731,045	4.9	1,032,613	7.2	△ 441,445	△ 60.4
減債積立金	140,000	0.9	126,612	0.9	237,702	1.7	13,388	10.6
当年度未処分利益剰余金	149,601	1.0	604,433	4.1	794,911	5.5	△ 454,832	△ 75.2
資 本 合 計	15,101,575	100.0	14,861,029	100.0	14,368,961	100.0	240,546	1.6

① 資本金は14,598,595千円で、前年度に比べ677,751千円（4.9%）の増となっている。これは主に、他会計出資金繰入と未処分利益剰余金により自己資本金が増となったことによる。

② 剰余金は502,980千円で、前年度に比べ437,205千円（46.5%）の減となっている。これは主に、資本剰余金で堀岡雨水ポンプ場の土地の取得により国庫補助金が増、また、減債積立金で資金的収支不足額への補てん等により増となったものの、当年度未処分利益剰余金で減となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和 7 年度 金額(A)	令和 6 年度 金額(B)	令和 5 年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,844,573	1,341,358	1,388,601	503,215	37.5
流 動 負 債 (b)	3,400,562	2,918,870	2,769,950	481,692	16.5
1 年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	1,862,230	1,961,782	2,073,229	△ 99,552	△ 5.1
正 味 運 転 資 金 (a)-((b)-(c))	306,241	384,270	691,880	△ 78,029	△ 20.3

5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	増減率 ((A) - (B)) / (B)
一 般 会 計 繰 入 金		1,849,644	1,937,966	△ 88,322	△ 4.6
	収益的収入分 (a)	1,635,982	1,568,006	67,976	4.3
	資本的収入分 (b)	213,662	369,960	△ 156,298	△ 42.2
収益的収入決算額 (c)		3,930,203	3,814,202	116,001	3.0
資本的収入決算額 (d)		2,294,723	1,431,509	863,214	60.3
繰入率	(a) / (c)	41.6	41.1	0.5	
	(b) / (d)	9.3	25.8	△ 16.5	

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理に要する経費等の他会計負担金557,510千円、営業外収益としては分流式下水道に要する経費等の他会計負担金1,076,897千円、児童手当に要する経費の他会計補助金1,575千円である。

また、資本的収入分は、下水道普及特別対策事業分元金償還に要する経費等の他会計出資金213,662千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (A)	差引増減 (A) - (B)	増減率(%) ((A) - (B)) / (B)
年度末行政人口 (a)	人	89,090	89,836	△ 746	△ 0.8
年度末処理区域内人口 (b)	人	88,580	89,332	△ 752	△ 0.8
年度末水洗化人口 (c)	人	84,831	85,046	△ 215	△ 0.3
年度末接続件数	世帯	35,503	34,967	536	1.5
普 及 率 (b) / (a)	%	99.4	99.4	(ポイント) 0.0	0.0
水 洗 化 率 (c) / (b)	%	95.8	95.2	0.6	0.6
年間処理水量 (d)	m ³	10,864,308	11,246,884	△ 382,576	△ 3.4
年間有収水量 (e)	m ³	8,254,501	8,290,832	△ 36,331	△ 0.4
一日平均処理水量	m ³	29,765	30,813	△ 1,048	△ 3.4
一日最大処理水量	m ³	82,317	54,810	27,507	50.2
有 収 率 (e) / (d)	%	76.0	73.7	(ポイント) 2.3	3.1
使用料単価	円/m ³	156.3	155.8	0.5	0.3
污水处理原価	円/m ³	260.2	271.8	△ 11.6	△ 4.3

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	22,644	139,760	△ 117,116
減価償却費	2,045,727	2,041,723	4,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33	27	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,802	△ 27,280	38,082
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,004	489	515
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 2,640	△ 52,393	49,753
長期前受金戻入額	△ 874,494	△ 764,386	△ 110,108
受取利息	△ 15	△ 11	△ 4
支払利息	263,014	290,241	△ 27,228
固定資産除却費等	6,041	9,617	△ 3,576
災害による損失	311,684	0	311,684
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,656	△ 20,123	△ 13,533
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,498	△ 18,622	△ 1,877
その他流動負債の増減額	△ 300	0	△ 300
小計	1,729,344	1,599,045	130,299
利息の受取額	15	11	4
利息の支払額	△ 263,014	△ 290,241	27,228
計	1,466,345	1,308,814	157,531
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,808,636	△ 996,344	△ 812,292
無形固定資産の取得による支出	△ 51,389	△ 45,113	△ 6,276
国庫補助金による収入	810,392	421,425	388,967
受益者負担金・工事負担金による収入	16,941	21,259	△ 4,318
未収金の増減額（△は増加）	22,381	△ 11,128	33,509
前払金の増減額（△は増加）	△ 324,115	△ 153,492	△ 170,623
未払金の増減額（△は減少）	352,909	386,420	△ 33,511
前受金の増減額（△は減少）	49,749	182,178	△ 132,428
貸付による支出	△ 5,000	△ 7,500	2,500
貸付金の回収による収入	5,000	7,500	△ 2,500
計	△ 931,768	△ 194,794	△ 736,974
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,181,400	612,800	568,600
企業債の償還による支出	△ 1,961,782	△ 2,311,085	349,304
出資金による収入	213,662	352,307	△ 138,645
一時借入金による収入	200,000	0	200,000
計	△ 366,720	△ 1,345,978	979,259
4 資金増加額（又は減少額）	167,858	△ 231,958	399,816
5 資金期首残高	799,424	1,031,382	△ 231,958
6 資金期末残高	967,282	799,424	167,858

8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除(雨水の排除)

報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,290,099	557,510	1,847,609
営業費用	2,672,059	522,239	3,194,297
営業損益	△ 1,381,960	35,271	△ 1,346,688
経常損益	20,600	202,137	222,737
セグメント資産	43,422,646	13,764,820	57,187,465
セグメント負債	30,588,787	11,497,103	42,085,890
その他の項目			
他会計繰入金	1,222,943	626,701	1,849,644
減価償却費	1,643,760	401,966	2,045,727
特別利益	111,591	0	111,591
特別損失	311,684	0	311,684
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	989,923	362,251	1,352,174

9 経営分析

項 目	内 容 / 算 式	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度 全国平均
総収支 比 率 (%)	収益性を見る際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 3,801,327,835円 3,778,683,584円	100.6	103.9	109.9	104.5
経常収支 比 率 (%)	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 3,689,736,804円 3,467,000,079円	106.4	103.1	109.8	104.6
固定資産 回 転 率 (回)	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示す。指数が高いほど施設が有効に稼働している。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 1,847,609,010円 0円 55,814,272,250円 + 55,342,892,190円	0.03	0.03	0.03	0.04
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標である。一般的に100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 1,908,671,633円 2,045,726,601円 763,003,044円	148.8	158.1	163.6	133.0
当 年 度 減価償却率 (%)	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 2,045,726,601円 52,766,418,430円 + 2,576,473,760円 - 519,779,378円 1,147,740,156円 + 2,045,726,601円	3.7	3.6	3.5	4.0

項 目	内 容 / 算 式	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度 全国平均
流動比率 (%)	短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。 (注)流動負債には建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,844,572,965円 3,400,561,591円	54.2	46.0	50.1	81.5
当座比率 (%)	流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。 $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,277,817,099円 3,400,561,591円	37.6	37.6	46.9	74.5
流動資産 回 転 率 (回)	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 1,847,609,010円 0円 1,341,358,369円 1,844,572,965円	1.16	1.36	1.49	1.05
自己資本 構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ 14,598,594,620円 502,980,071円 22,211,908,196円 57,187,465,155円	65.2	64.9	63.4	67.1
固定資産 構成比率 (%)	総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 55,342,892,190円 57,187,465,155円	96.8	97.7	97.6	96.6

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
固定資産 対 長 期 資本比率 (%)	固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{55,342,892,190\text{円}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債} + \text{資本金}}{16,473,420,677\text{円} + 14,598,594,620\text{円}} \times 100$ $\frac{+ \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{+ 502,980,071\text{円} + 22,211,908,196\text{円}}$	102.9	102.9	102.5	100.8
有収率 (%)	下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。 $\frac{\text{年間有収水量}}{8,254,501\text{m}^3} \times 100$ $\frac{\text{年間汚水処理水量}}{10,864,308\text{m}^3}$	76.0	73.7	74.7	84.4
職員一人 当 たり 営業収益 (千円)	営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1,847,609,010\text{円} - 0\text{円}}$ $\frac{\text{損益勘定所属職員}}{11\text{人}}$	167,964	185,211	211,480	115,730
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{263,167,514\text{円}} \times 100$ $\frac{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}}{18,251,535,124\text{円} + 0\text{円} + 200,000,000\text{円}}$	1.6	1.6	1.6	1.2
職員給与費 対使用料 収入比率 (%)	職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。 $\frac{\text{職員給与費(損益勘定所属職員)}}{92,835,594\text{円}} \times 100$ $\frac{\text{下水道使用料収入}}{1,290,098,410\text{円}}$	7.2	5.1	5.3	10.1

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 全国平均
使用料単価 (円/m ³)	有収水量 1 m³当たりどれだけ収益を得ているかを示す。 料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 1, 290, 098, 410円 8, 254, 501 m³	156.3	155.8	155.3	97.2
汚水処理 原 価 (円/m ³)	有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、 汚水処理に係るコストを示す。 (注)本指標には明確な数値基準はないと考えられるが、現 状を分析し、今後の状況について将来推計し、必要に応じ て投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要で ある。 $\frac{\text{汚水処理費(分流式下水道等に要する経費控除前)}}{\text{年間有収水量}}$ 2, 147, 692, 417円 8, 254, 501 m³	260.2	271.8	244.5	140.2
経費回収率 (%)	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度 を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえ て汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則であ る。 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(分流式下水道等に要する経費控除前)}} \times 100$ 1, 290, 098, 410円 2, 147, 692, 417円	60.1	57.6	63.5	69.4

(注) 1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均値である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

当座資産＝現金預金＋未収金－貸倒引当金

※ 分流式下水道等に要する経費

下水道に要する資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費)のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額。本市では、一般会計繰入金で補てんしている。

病 院 事 業 会 計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和7年度の患者数については、延入院患者数が52,751人（一日平均144.5人）、延外来患者数が77,504人（一日平均320.3人）となり、前年度と比べると、入院患者は577人（一日平均1.6人）増加、外来患者は1,599人（一日平均5.2人）減少した。

また、一般病床の利用率は73.8%となり、前年度より1.2ポイント高くなったほか、年度末の職員数は215人で、前年度に比べて1人の増となった。

(2) 経営成績（消費税抜き）について

事業収益4,250,510千円に対し、事業費用は4,475,353千円で、差引き224,843千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は1,164,070千円となった。

収益では、入院収益が2,445,388千円で前年度比較81,695千円（3.5%）の増加、外来収益では821,210千円で前年度比較6,622千円（0.8%）増加した。

医業費用の主なものは、給与費2,431,240千円、材料費508,937千円、経費906,106千円及び減価償却費399,435千円となった。

収益全体では、入院患者の増加やサテライト外来の開設等により、医業収益が増加している。また、経営支援にかかる他会計補助金や物価上昇に対する国からの補助金等により、医業外収益も増加し、対前年度比272,281千円の増加となった。

また、費用全体では、給与改定等により給与費が大幅に増加したほか、物価高騰や労務費の上昇に伴う経費の増加等により対前年度比254,370千円の増加となった。

(3) 建設改良事業（消費税込み）について

建設改良費は、予算額697,939千円に対し、決算額598,642千円で執行率が85.8%となり、99,297千円の予算残額が生じている。これは、主に入札差額に加えて、医療機器メーカーとの協議により修繕での対応に変更するなど経費削減を図ったことによるものである。

(4) 財政状態（消費税抜き）について

財政状態は、資産総額が5,893,594千円で、前年度に比べ229,681千円（4.1%）の増となった。これは、流動資産で95,521千円（15.4%）増加、固定資産で134,160千円（2.7%）増加したことによるものである。

負債総額は5,292,416千円で、前年度に比べ127,347千円（2.5%）の増、資本総額は232,362千円で前年度に比べ122,369千円（111.3%）の増となった。なお、経営の安全性を示す自己資本構成比率は10.2%となり、前年度の8.8%に対し1.4ポイント高くなっている。

(5) まとめ

令和7年度決算は、入院収益及び他会計補助金の増加が見られた反面、物価高騰等に起因する費用増加がこれを上回り、純損失を計上することになった。

ただ、病床利用率、経常収支比率、手術件数といった各経営指標において、前年度実績を上回る改善が見られた。

その一方で、病床利用率をはじめとする複数の主要経営分析項目が依然として目標値に達していない点は、今後の重要な課題である。

今後は、単なる努力目標に留まらず、取組内容を明確化するとともに、その成果を示す数値目標を掲げ、達成に向けた着実な進捗に努められたい。

【喫緊の課題への取組】

地域医療提供体制の維持に直結する喫緊の課題として、医師の安定的な確保と外来患者数の確保は最優先で取り組むべき事項である。

特に、質の高い医療サービスを継続的に提供していく上で、専門性を持った医師の確保は不可欠であり、地域住民が安心して持続可能な医療を受けられるよう、患者数の維持・増加に向けた多角的なアプローチが求められる。

これらの課題に対し、具体的な方策を総合的かつ速やかに講じられたい。

加えて、地域の中核病院としての役割をさらに強化するため、富山大学附属病院と射水市民病院が連携していることの意義を広く市民に周知することが重要であり、この連携が、より高度な医療の提供や専門的な手術の機会

を増やすことに繋がり、ひいては手術件数のさらなる増加を実現するよう、積極的な広報活動を展開されたい。

また、在宅医療を支える地域包括ケアの一環として、レスパイト入院を実施していることについても、その意義と利用方法を広く市民に周知されたい。

これにより、介護負担の軽減に寄与するとともに、市民病院の病床稼働率向上という経営的側面にも繋がることが期待される。

これらの戦略的な取組を通じ、病院機能が着実に維持され、持続可能な病院経営が確立されるとともに、経営強化プラン期間中の収支目標を確実に達成することで、将来にわたる安定的な医療提供が実現できるよう、全力を挙げて努められたい。

【今後の企業経営について】

企業債については、借入額が償還額を上回らないよう留意し、かつ資金不足に陥ることのないよう、抜本的な収支改善に努めるとともに、一般会計からの繰入金頼みの体質とならないよう取り組まれたい。

そのためには、赤字の抜本的な原因を個別詳細に分析し、その結果に基づいた具体的な改善策を講じるとともに、これら一連の取組を通じて、中長期的な視点に立った健全な財政基盤と安定した運営体制が確立されるよう努められたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（１）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B) + (C) - (A) 又は不用額 (A) - (B) - (C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
病 院 事 業 収 益 (a)	4,177,976	4,266,670		88,694	102.1
医 業 収 益	3,481,733	3,524,864		43,131	101.2
入 院 収 益	2,400,947	2,445,587		44,640	101.9
外 来 収 益	818,314	821,836		3,522	100.4
他会計負担金	106,141	106,141		0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	156,331	151,300		△ 5,031	96.8
医 業 外 収 益	696,240	741,807		45,567	106.5
受取利息配当金	4	44		40	1,094.9
他会計負担金	150,996	150,996		0	100.0
他会計補助金	501,952	501,952		0	100.0
補 助 金	1,337	40,427		39,090	3,023.7
負担金交付金	1,200	213		△ 987	-
長期前受金戻入	27,842	30,771		2,929	110.5
そ の 他 医 業 外 収 益	12,909	17,404		4,495	134.8
特 別 利 益	3	0		△ 3	0.0
固定資産売却益	1	0		△ 1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0		△ 1	0.0
その他特別利益	1	0		△ 1	0.0
病 院 事 業 費 用 (b)	4,576,890	4,420,777	0	156,113	96.6
医 業 費 用	4,527,684	4,376,215	0	151,469	96.7
給 与 費	2,473,304	2,432,548	0	40,756	98.4
材 料 費	562,569	540,992	0	21,577	96.2
経 費	1,057,170	984,098	0	73,072	93.1
減 価 償 却 費	409,013	399,435	0	9,578	97.7
資 産 減 耗 費	12,730	11,133	0	1,597	87.5
研 究 研 修 費	12,898	8,010	0	4,888	62.1
医 業 外 費 用	47,206	44,562	0	2,644	94.4
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	35,006	34,541	0	465	98.7
雑 損 失	2,200	1,800	0	400	81.8
消 費 税	10,000	8,221	0	1,779	82.2
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0
固定資産売却損	1	0	0	1	0.0
減 損 損 失	1	0	0	1	0.0
災害による損失	1	0	0	1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,996	0	0	1,996	0.0
その他特別損失	1	0	0	1	0.0
収 支 差 引 額 (a) - (b)	△ 398,914	△ 154,106			

① 収益的収入

病院事業収益は、予算額4,177,976千円に対し、決算額は4,266,670千円で、予算に対する収入率は102.1%となっている。

また、決算額と予算額を比べると88,694千円の収入増となっており、これは、外来患者数が減少したものの、部門ごとのタスク管理による入院患者数の確保に加えて、手術件数が増加したこと等による。

② 収益的支出

病院事業費用は、予算額4,576,890千円に対し、決算額は4,420,777千円で、予算に対する執行率は96.6%となっている。

また、決算額と予算額を比べると156,113千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費等の減による。

この結果、予算現額ではマイナス398,914千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額ではマイナス154,106千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、224,843千円の純損失を計上している。（55ページ参照）

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (a)	1,023,945	929,082	0	△ 94,863	90.7
企 業 債	665,300	567,900	0	△ 97,400	85.4
出 資 金	347,212	347,212	0	0	100.0
補 助 金	10,710	11,810	0	1,100	110.3
寄 附 金	1	0	0	△ 1	0.0
繰 入 金	1	0	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0	△ 1	0.0
返 還 金 (長期貸付金)	720	2,160	0	1,440	300.0
資 本 的 支 出 (b)	1,297,945	1,194,880	0	103,065	92.1
建 設 改 良 費	697,939	598,642	0	99,297	85.8
資産購入費	304,193	253,304	0	50,889	83.3
改良事業費	393,746	345,338	0	48,408	87.7
企 業 債 償 還 金	594,006	593,988	0	18	100.0
投 資	6,000	2,250	0	3,750	37.5
貸 付 金	6,000	2,250	0	3,750	37.5
収 支 差 引 額 (a)-(b)	△ 274,000	△ 265,798			

① 資本的収入

資本的収入は、予算額1,023,945千円に対し、決算額は929,082千円で、予算額に対する収入率は90.7%となっている。決算額は予算額に比べ、94,863千円の減となっている。

② 資本的支出

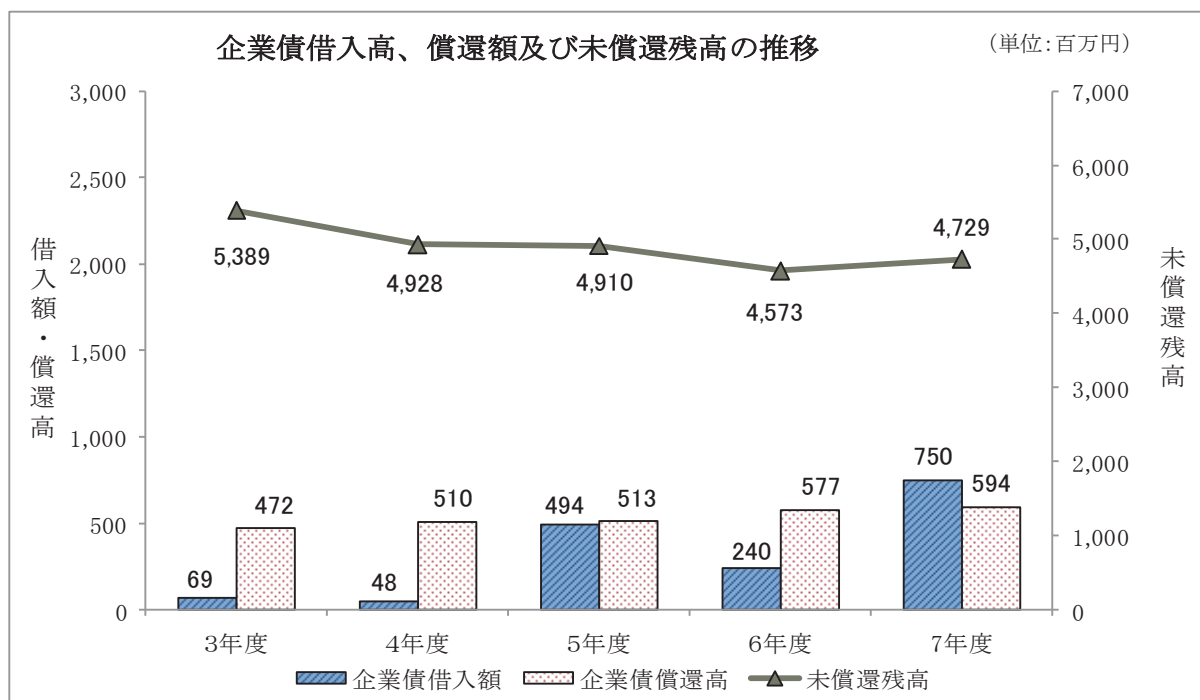
資本的支出は、予算額1,297,945千円に対し、決算額は1,194,880千円で、予算額に対する執行率は92.1%となっている。決算額は予算額に比べ、103,065千円の減となっている。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額265,798千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,769千円、過年度分損益勘定留保資金194,029千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ155,912千円増加し、4,728,806千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (A)－(B)	増減率 ((A)－(B))/ (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
医 業 収 益	3,510,285	82.5	3,419,142	85.9	3,200,154	86.6	91,143	2.7
入院収益	2,445,388	57.5	2,363,693	59.4	2,132,707	57.7	81,695	3.5
外来収益	821,210	19.3	814,588	20.5	826,177	22.3	6,622	0.8
他会計 負担金	106,141	2.5	104,562	2.6	86,771	2.3	1,579	1.5
その他 医業収益	137,546	3.2	136,299	3.4	154,498	4.2	1,247	0.9
医 業 外 収 益	740,225	17.5	559,087	14.1	496,545	13.4	181,138	32.4
受取利息 配当金	44	0.0	19	0.0	1	0.0	25	133.3
他会計 負担金	150,996	3.6	148,253	3.8	147,803	4.0	2,743	1.9
他会計 補助金	501,952	11.8	362,713	9.1	241,116	6.5	139,239	38.4
補助金	40,427	1.0	2,398	0.1	61,804	1.7	38,029	1,585.6
負担金 交付金	213	0.0	262	0.0	0	0.0	△ 49	△ 18.7
長期前受 入金	30,771	0.7	28,591	0.7	29,109	0.8	2,180	7.6
消費税及 地方消費 税還付金	0	0.0	0	0.0	2,151	0.1	0	—
その他 医業外収益	15,822	0.4	16,851	0.4	14,562	0.4	△ 1,029	△ 6.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別 利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,250,510	100.0	3,978,229	100.0	3,696,699	100.0	272,281	6.8

- ① 医業収益は3,510,285千円で、前年度に比べ91,143千円(2.7%)の増となっており、これは、入院患者の増加やサテライト外来の開設等によるものである。
- ② 医業外収益は 740,225千円で、前年度に比べ181,138千円(32.4%)の増となっており、これは、経営支援に係る他会計補助金や物価上昇に対する国からの補助金等によるものである。

(2) 費 用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
医 業 費 用	4,264,236	95.3	4,040,683	95.7	3,667,473	94.8	223,554	5.5
給 与 費	2,431,240	54.3	2,255,311	53.4	2,060,802	53.3	175,929	7.8
材 料 費	508,937	11.4	502,756	11.9	438,123	11.3	6,181	1.2
経 費	906,106	20.2	870,591	20.6	822,133	21.3	35,515	4.1
減 価 償 却 費	399,435	8.9	400,115	9.5	334,049	8.6	△ 680	△ 0.2
資 産 減 耗 費	11,133	0.3	3,070	0.1	3,505	0.1	8,063	262.7
研 究 研 修 費	7,385	0.2	8,840	0.2	8,861	0.2	△ 1,455	△ 16.5
医 業 外 費 用	211,117	4.7	180,301	4.3	201,672	5.2	30,816	17.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,582	0.8	35,298	0.9	41,641	1.1	△ 715	△ 2.0
雑 損 失	176,535	3.9	145,003	3.4	160,031	4.1	31,531	21.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,475,353	100.0	4,220,984	100.0	3,869,145	100.0	254,370	6.0

① 医業費用は4,264,236千円で、前年度に比べ 223,554千円（5.5％）の増となっている。これは主に、給与改定等により給与費が大幅に増加したほか、物価高騰や労務費の上昇に伴う経費の増加等によるものである。

② 医業外費用は211,117千円で、前年度に比べ30,816千円（17.1％）の増となっている。これは主に、控除対象外消費税等の雑損失の増加によるものである。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

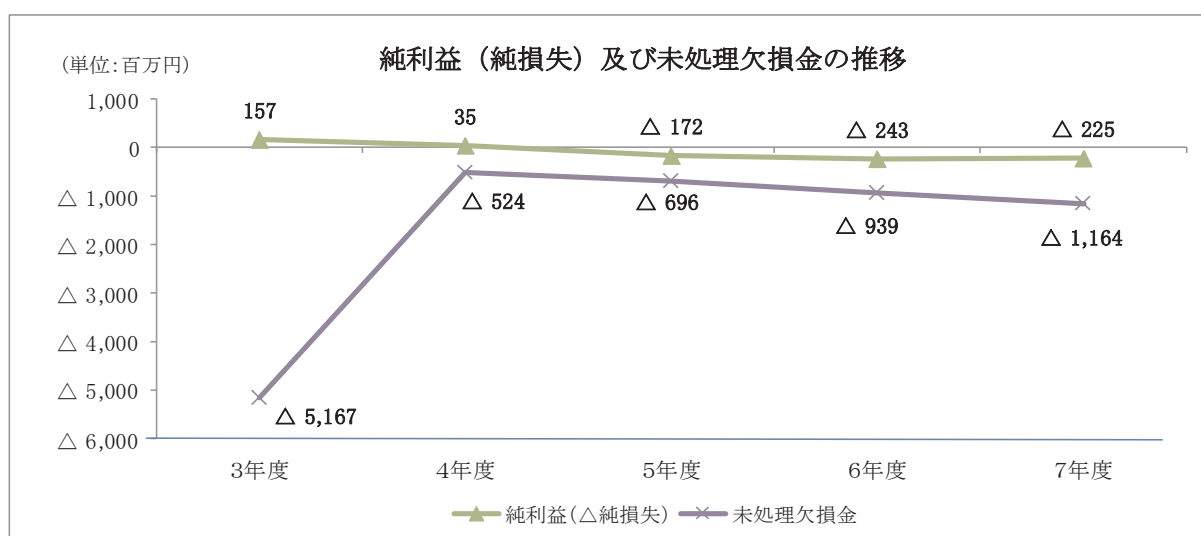
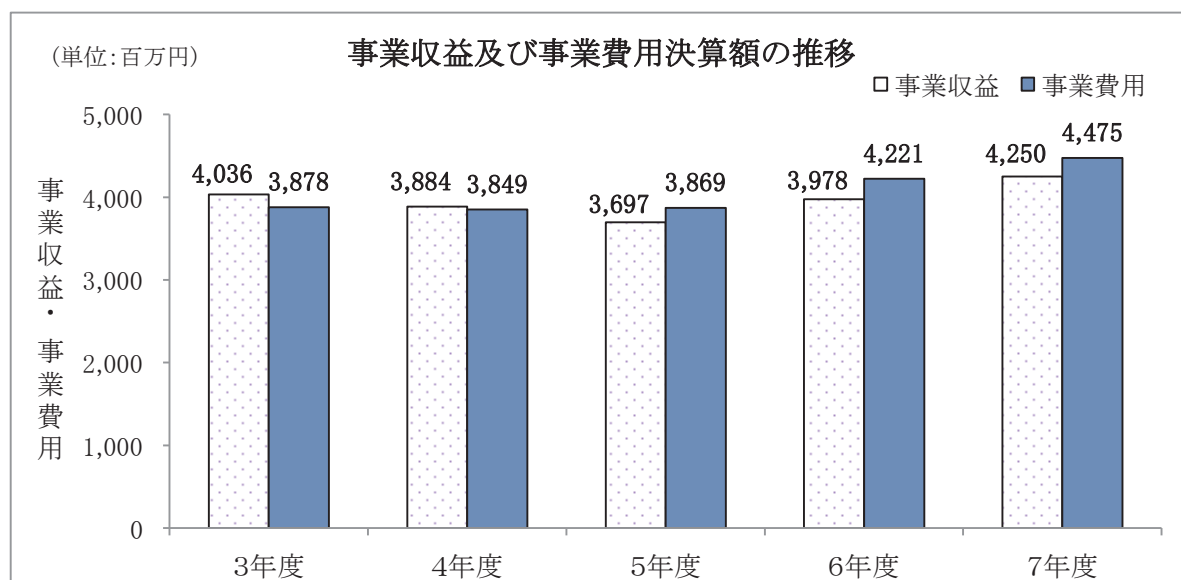
純損益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度 金額(A)	令和 6 年度 金額(B)	令和 5 年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純損益 (収益-費用)	△ 224,843	△ 242,755	△ 172,446	17,912	△ 7.4

本年度の事業収益は4,250,510千円、事業費用は4,475,353千円となり、差引き224,843千円が当年度純損益である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度未処理欠損金939,227千円から当年度純損失224,843千円を差し引いた1,164,070千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (A)－(B) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	5,177,532	87.9	5,043,371	89.0	5,209,245	90.5	134,160	2.7
有形固定資産	4,958,594	84.1	4,768,278	84.2	4,869,490	84.6	190,317	4.0
土 地	284,155	4.8	284,155	5.0	284,155	4.9	0	0.0
建 物	3,952,719	67.1	3,851,992	68.0	3,921,685	68.1	100,727	2.6
構 築 物	114,508	1.9	124,094	2.2	133,679	2.3	△ 9,586	△ 7.7
器械・備品	607,171	10.3	507,996	9.0	529,930	9.2	99,175	19.5
車 両	41	0.0	41	0.0	41	0.0	0	0.0
無形固定資産	186,416	3.2	240,863	4.3	305,163	5.3	△ 54,446	△ 22.6
投 資	32,521	0.6	34,231	0.6	34,591	0.6	△ 1,710	△ 5.0
流 動 資 産	716,062	12.1	620,542	11.0	547,928	9.5	95,521	15.4
現金・預金	130,127	2.2	67,795	1.2	55,768	1.0	62,332	91.9
未 収 金	568,853	9.7	535,456	9.5	474,973	8.3	33,397	6.2
貸倒引当金	△ 1,526	0.0	△ 830	0.0	△ 1,489	0.0	△ 696	83.9
貯 蔵 品	18,608	0.3	18,121	0.3	18,676	0.3	488	2.7
資 産 合 計	5,893,594	100.0	5,663,913	100.0	5,757,173	100.0	229,681	4.1

- ① 資産総額は5,893,594千円で、前年度に比べ 229,681千円（4.1％）の増となっている。
- ② 固定資産は5,177,532千円で前年度に比べ134,160千円（2.7％）の増となっている。そのうち有形固定資産では、空調等の更新工事を実施したこと等により、前年度に比べ 190,317千円（4.0％）の増となり、無形固定資産については、各種情報システム等の減価償却により54,446千円（22.6％）の減となっている。
- ③ 流動資産は716,062千円で、前年度に比べ95,521千円（15.4％）の増となっている。これは主に、現金・預金で62,332千円（91.9％）増加したことによる。

(2) 負 債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	((A)-(B))/(B)
固 定 負 債	4,147,871	73.3	3,978,906	71.6	4,333,194	75.5	168,966	4.2
企 業 債	4,147,871	73.3	3,978,906	71.6	4,333,194	75.5	168,966	4.2
流 動 負 債	1,144,544	20.2	1,186,163	21.4	994,517	17.3	△ 41,619	△ 3.5
一時借入金	100,000	1.8	230,000	4.1	80,000	1.4	△ 130,000	△ 56.5
企 業 債	580,934	10.3	593,988	10.7	576,727	10.0	△ 13,054	△ 2.2
未 払 金	307,608	5.4	218,587	3.9	200,146	3.5	89,020	40.7
引 当 金	135,676	2.4	127,170	2.3	123,526	2.2	8,506	6.7
そ の 他 流 動 負 債	20,326	0.4	16,418	0.3	14,118	0.2	3,909	23.8
繰 延 収 益	368,816	6.5	388,850	7.0	415,187	7.2	△ 20,034	△ 5.2
長期前受金	635,406	11.2	632,544	11.4	630,291	11.0	2,861	0.5
長期前受金 収益化累計額	△ 266,590	△ 4.7	△ 243,694	△ 4.4	△ 215,103	△ 3.7	△ 22,896	9.4
負 債 合 計	5,661,232	100.0	5,553,920	100.0	5,742,899	100.0	107,312	1.9

- ① 固定負債は4,147,871千円で、前年度に比べ168,966千円（4.2%）の増となっている。これは、全て企業債である。
- ② 流動負債は1,144,544千円で、前年度に比べ41,619千円（3.5%）の減となっている。これは主に、一時借入金で130,000千円（56.5%）の減となったこと等による。
- ③ 繰延収益は368,816千円で、前年度に比べ20,034千円（5.2%）の減となっている。これは、長期前受金で2,861千円（0.5%）の増となったものの、長期前受金収益化累計額で△22,896千円（9.4%）の減となったことによるものである。

(3) 資 本（消費税抜き）

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (A) - (B)	増減率 ((A) - (B)) / (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	1,396,432	601.0	1,049,220	953.9	710,746	4,979.3	347,212	33.1
資 本 金	1,396,432	601.0	1,049,220	953.9	710,746	4,979.3	347,212	33.1
剰 余 金	△ 1,164,070	△ 501.0	△ 939,227	△ 853.9	△ 696,472	△ 4,879.3	△ 224,843	23.9
利 益 剰 余 金	△ 1,164,070	△ 501.0	△ 939,227	△ 853.9	△ 696,472	△ 4,879.3	△ 224,843	23.9
資 本 合 計	232,362	100.0	109,993	100.0	14,274	100.0	122,369	111.3

- ① 資本金は 1,396,432千円で、前年度に比べ 347,212千円(33.1%)の増となっている。これは、企業債償還元金相当分 342,215千円、建設改良費 2,197千円、看護学生奨学金に要する経費2,800千円を一般会計から繰り入れていることによる。
- ② 当年度の未処理欠損金は1,164,070千円で、前年度に比べ224,843千円の増となっている。これは、当年度純損失が224,843千円となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度末 金額 (A)	令和 6 年度末 金額 (B)	令和 5 年度末 金額	増減額 (A) - (B)	増減率 ((A) - (B)) / (B)
流 動 資 産 (a)	716,062	620,542	547,928	95,520	15.4
流 動 負 債 (b)	1,144,544	1,186,163	994,517	△ 41,619	△ 3.5
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	580,934	593,988	576,727	△ 13,054	△ 2.2
正 味 運 転 資 金 (a) - ((b) - (c))	152,452	28,366	130,138	124,086	437.4

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	1,106,301	954,160	152,141	15.9
収益的収入分 (a)	759,089	615,528	143,561	23.3
資本的収入分 (b)	347,212	338,632	8,580	2.5
収益的収入決算額 (c)	4,266,670	3,993,891	272,779	6.8
資本的収入決算額 (d)	929,082	582,371	346,711	59.5
繰入率	(a)/(c)	17.8	15.4	
	(b)/(d)	37.4	58.1	

収益的収入分の内訳は、救急医療の確保に要する経費103,608千円、リハビリテーション医療に要する経費62,505千円、結核病床に要する経費42,778千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金342,215千円、建設改良費2,197千円、看護学生奨学金に要する経費2,800千円である。

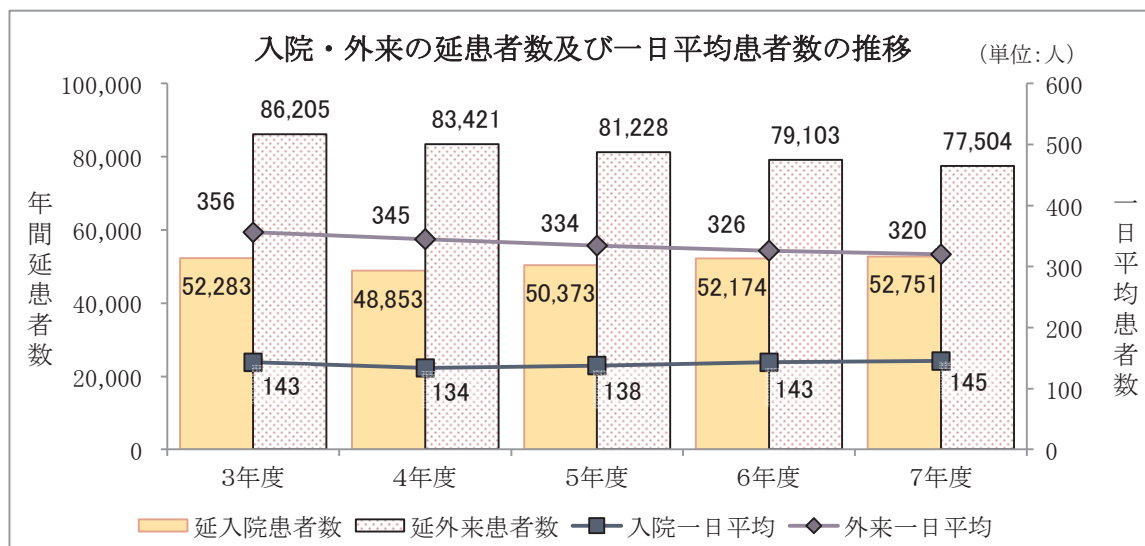
6 業務状況

(1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を過年度と比較すると次のとおりである。

利用患者数及び病床利用率

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)
患者数	延入院患者数	(人) 52,751	(人) 52,174	(人) 50,373	(人) 577	(%) 1.1
	一日平均入院患者数	144.5	142.9	137.6	1.6	1.1
	延外来患者数	77,504	79,103	81,228	△ 1,599	△ 2.0
	一日平均外来患者数	320.3	325.5	334.3	△ 5.2	△ 1.6
病床利用率	一 般	(%) 73.8	(%) 72.6	(%) 69.9	(ポイント) 1.2	
	結 核	13.2	35.8	34.9	△ 22.6	
	計	72.6	71.8	69.2	0.8	



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、％)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	増減率 (％)	令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減	増減率 (％)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	((A)－(B)) / (B)	(C)	(D)	(C)－(D)	((C)－(D)) / (D)
内 科	24,086	45.7	23,595	45.2	491	2.1	65.9	64.6	1.3	2.0
外 科	9,771	18.5	9,915	19.0	△ 144	△ 1.5	26.8	27.2	△ 0.4	△ 1.5
整 形 外 科	15,054	28.5	15,458	29.6	△ 404	△ 2.6	41.2	42.4	△ 1.2	△ 2.8
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0.0	0.0	－
眼 科	317	0.6	333	0.6	△ 16	△ 4.8	0.9	0.9	0.0	0.0
皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0.0	0.0	－
泌 尿 器 科	1,606	3.0	246	0.5	1,360	552.8	4.4	0.7	3.7	528.6
婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0.0	0.0	－
耳鼻いんこう科	341	0.7	389	0.7	△ 48	△ 12.3	0.9	1.1	△ 0.2	△ 18.2
歯科口腔外科	96	0.2	71	0.1	25	35.2	0.3	0.2	0.1	50.0
脳 神 経 外 科	1,480	2.8	2,167	4.2	△ 687	△ 31.7	4.1	5.9	△ 1.8	△ 30.5
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0.0	0.0	－
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	－	0.0	0.0	0.0	－
計	52,751	100.0	52,174	100.0	577	1.1	144.5	142.9	1.6	1.1

※ 令和7年度の入院診療日数は365日である。

- ① 延入院患者数は52,751人で、前年度に比べ577人(1.1％)の増となっている。
- ② 一日平均入院患者数は144.5人で、前年度と比べ1.6人(1.1％)の増となっている。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和7年度		令和6年度		差引増減	増減率 (%)	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率 (%)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	((A)-(B))/(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	((C)-(D))/(D)
内 科 循環器内科	27,360	35.4	29,623	37.4	△ 2,263	△ 7.6	113.2	121.9	△ 8.7	△ 7.1
外 科	7,087	9.1	6,336	8.0	751	11.9	29.3	26.1	3.2	12.3
整 形 外 科	12,232	15.8	12,327	15.6	△ 95	△ 0.8	50.5	50.7	△ 0.2	△ 0.4
小 児 科	3,363	4.3	3,617	4.6	△ 254	△ 7.0	13.9	14.9	△ 1.0	△ 6.7
眼 科	4,273	5.5	4,316	5.5	△ 43	△ 1.0	17.7	17.8	△ 0.1	△ 0.6
皮 膚 科	2,767	3.6	3,653	4.6	△ 886	△ 24.3	11.4	15.0	△ 3.6	△ 24.0
泌 尿 器 科	6,709	8.7	5,175	6.5	1,534	29.6	27.7	21.3	6.4	30.0
婦 人 科	1,431	1.8	1,587	2.0	△ 156	△ 9.8	5.9	6.5	△ 0.6	△ 9.2
耳鼻いんこう科	6,544	8.4	6,778	8.6	△ 234	△ 3.5	27.0	27.9	△ 0.9	△ 3.2
歯科口腔外科	3,025	3.9	3,024	3.8	1	0.0	12.5	12.4	0.1	0.8
脳神経外科	2,454	3.2	2,450	3.1	4	0.2	10.1	10.1	0.0	0.0
放 射 線 科	193	0.2	214	0.3	△ 21	△ 9.8	0.8	0.9	△ 0.1	△ 11.1
麻 酔 科	66	0.1	3	0.0	63	2,100.0	0.3	0.0	0.3	—
計	77,504	100.0	79,103	100.0	△ 1,599	△ 2.0	320.3	325.5	△ 5.2	△ 1.6

※ 令和7年度の外来診療日数は242日である。(令和6年度は243日)

- ① 延外来患者数は77,504人で、前年度に比べ 1,599人(2.0%)の減となっている。
- ② 一日平均外来患者数は320.3人で、前年度と比べ 5.2人(1.6%)の減となっている。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率(%)	令和7年度	令和6年度	差引増減
	(A)	(B)	(A)-(B)	$((A)-(B))/(B)$	(C)	(D)	(C)-(D)
内 科	981,306	948,475	32,831	3.5	40,742	40,198	544
循環器内科							
外 科	520,656	497,773	22,883	4.6	53,286	50,204	3,082
整形外科	751,773	766,032	△ 14,259	△ 1.9	49,938	49,556	382
小 児 科	0	0	0	-	0	0	0
眼 科	32,320	33,076	△ 756	△ 2.3	101,956	99,327	2,629
皮 膚 科	0	0	0	-	0	0	0
泌尿器科	78,840	13,161	65,679	499.0	49,091	53,500	△ 4,409
婦 人 科	0	0	0	0.0	0	0	0
耳鼻いんこう科	14,138	15,584	△ 1,446	△ 9.3	41,460	40,062	1,398
歯科口腔外科	8,173	6,042	2,131	35.3	85,135	85,099	36
脳神経外科	58,182	83,550	△ 25,368	△ 30.4	39,312	38,556	756
放射線科	0	0	0	-	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	-	0	0	0
計	2,445,388	2,363,693	81,695	3.5	46,357	45,304	1,053

① 入院の診療収入は2,445,388千円で、前年度に比べ81,695千円の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは、内科、循環器内科、外科、泌尿器科、歯科口腔外科で、減少したのは、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、脳神経外科である。

② 患者1人当たりの診療収入は46,357円で、前年度に比べ1,053円の増となっており、泌尿器科を除く診療科目において、前年度に比べ増加している。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 科	368,485	394,880	△ 26,395	△ 6.7	13,468	13,330	138
外 科	152,054	128,816	23,238	18.0	21,455	20,331	1,124
整 形 外 科	94,037	97,894	△ 3,857	△ 3.9	7,688	7,941	△ 253
小 児 科	20,340	23,420	△ 3,080	△ 13.2	6,048	6,475	△ 427
眼 科	30,079	28,753	1,326	4.6	7,039	6,662	377
皮 膚 科	8,658	11,429	△ 2,771	△ 24.2	3,129	3,129	0
泌 尿 器 科	61,188	40,874	20,314	49.7	9,120	7,898	1,222
婦 人 科	9,480	10,096	△ 616	△ 6.1	6,625	6,362	263
耳鼻いんこう科	23,068	26,079	△ 3,011	△ 11.5	3,525	3,848	△ 323
歯科口腔外科	24,965	24,085	880	3.7	8,253	7,965	288
脳神経外科	24,850	23,757	1,093	4.6	10,126	9,697	429
放 射 線 科	3,996	4,502	△ 506	△ 11.2	20,705	21,037	△ 332
麻 酔 科	10	3	7	233.3	152	1,000	△ 848
計	821,210	814,588	6,622	0.8	10,596	10,298	298

① 外来診療収入は821,210千円で、前年度に比べ6,622千円の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは、外科、眼科、泌尿器科、歯科口腔外科、脳神経外科、麻酔科で、減少したのは、内科、循環器内科、整形外科、小児科、皮膚科、婦人科、耳鼻いんこう科、放射線科である。

② 患者1人当たりの診療収入は、10,596円で、前年度に比べ298円の増となっている。科別患者1人当たりの診療収入で、前年度に比べ増加したのは、内科、外科、眼科、泌尿器科、婦人科、歯科口腔外科、脳神経外科で、減少したのは、循環器内科、整形外科、小児科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科である。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 224,843	△ 242,755	17,912
減価償却費	399,435	400,115	△ 680
貸倒引当金の増減額（△は減少）	696	△ 659	1,355
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,338	3,802	4,536
長期前受金戻入額	△ 30,771	△ 28,591	△ 2,180
受取利息	△ 44	△ 19	△ 25
支払利息	34,582	35,298	△ 716
固定資産除却費等	10,468	2,784	7,684
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 488	556	△ 1,044
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,747	△ 60,483	31,736
未払金の増減額（△は減少）	4,733	19,149	△ 14,416
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,909	2,299	1,610
小計	177,268	131,496	45,772
利息の受取額	44	19	25
利息の支払額	△ 34,582	△ 35,298	716
計	142,730	96,217	46,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 527,590	△ 229,733	△ 297,857
無形固定資産の取得による支出	△ 18,014	△ 7,810	△ 10,204
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1,710	360	1,350
補助金等による収入	10,736	2,254	8,482
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,650	0	△ 4,650
未払金の増減額（△は減少）	84,287	△ 708	84,995
計	△ 453,521	△ 235,637	△ 217,884
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	△ 130,000	150,000	△ 280,000
企業債による収入	749,900	239,700	510,200
企業債の償還による支出	△ 593,988	△ 576,727	△ 17,261
他会計からの出資による収入	347,212	338,474	8,738
計	373,124	151,447	221,677
4 資金増加額（又は減少額）	62,332	12,027	50,305
5 資金期首残高	67,795	55,768	12,027
6 資金期末残高	130,127	67,795	62,332

8 経営分析

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和6年度 全国平均
総 収 支 比 (%)	収益性を見る代表的な指標で、経常収支に特別収支の要素を加えたもの。比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満である場合は損失が生じている。 $\frac{\text{病院事業収益 } 4,250,509,780\text{円}}{\text{病院事業費用 } 4,475,352,978\text{円}} \times 100$	95.0	94.2	95.5	92.1
経常収支 比 (%)	医業活動に、他会計補助金や利子負担等の医業外収支を加えた収益性を見る指標。 $\frac{\text{医業収益 } 3,510,285,305\text{円} + \text{医業外収益 } 740,224,475\text{円}}{\text{医業費用 } 4,264,236,326\text{円} + \text{医業外費用 } 211,116,652\text{円}} \times 100$	95.0	94.2	95.5	91.9
医業収支 比 (%)	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているか、医業活動の収益性を表す指標で、この比率が高いほど利益率が良いことを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,510,285,305\text{円}}{\text{医業費用 } 4,264,236,326\text{円}} \times 100$	82.3	84.6	87.3	79.3
実質収支 比 (%)	経常収益から他会計繰入金を除いた場合の指標で、他会計繰入金に頼らなかった場合の経常収支を表す。 $\frac{\text{経常収益 } 4,250,509,780\text{円} - \text{他会計繰入金 } 759,089,000\text{円}}{\text{医業費用 } 4,264,236,326\text{円} + \text{医業外費用 } 211,116,652\text{円}} \times 100$	78.0	79.7	83.2	75.5
固定資産 回 転 率 (回)	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すもの。 $\frac{\text{医業収益 } 3,510,285,305\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 5,043,371,170\text{円} + \text{期末固定資産 } 5,177,531,627\text{円}) \div 2}$	0.69	0.67	0.62	0.85
企業債償還 元金対減価 償却費率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 593,988,465\text{円}}{\text{当年度減価償却費 } 399,434,520\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 30,770,603\text{円}} \times 100$	161.1	155.2	168.1	155.6
流動比率 (%)	短期債務の返済能力を示すもので、100%以上であることが必要である。100%未満の場合は不良債務が発生していることとなる。 $\frac{\text{流動資産 } 716,062,328\text{円}}{\text{流動負債 (企業債除く) } 563,610,050\text{円}} \times 100$	127.0	104.8	131.1	191.8
流動資産 回転率 (回)	流動資産の経営活動における回転率を示し、この率が過大であるときは平均保有高が過少であり、過少であるときは平均保有高が過大であることを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,510,285,305\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 620,541,483\text{円} + \text{期末流動資産 } 716,062,328\text{円}) \div 2}$	5.3	5.9	5.3	1.9

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和6年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。 $\frac{\text{資本合計} \quad \text{繰延収益}}{232,361,860\text{円} \quad + \quad 368,816,116\text{円}} \times 100$ $\text{負債・資本計} \quad 5,893,593,955\text{円}$	10.2	8.8	7.5	35.9
固定資産対 長期資本 比 率 (%)	固定資産がどの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すもので、比率は100%以下、かつ、低いことが望ましい。 $\frac{\text{固定資産}}{5,177,531,627\text{円}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} \quad + \quad \text{剰余金}}{1,396,431,728\text{円} \quad + \quad \triangle 1,164,069,868\text{円}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債} \quad + \quad \text{繰延収益}}{4,147,871,459\text{円} \quad + \quad 368,816,116\text{円}}$	109.0	112.6	109.4	83.8
1 日 平均患者数 (入院) (人)	1日平均入院患者数を表す。1日平均患者数149人を目指していることから、更に患者確保に努める必要がある。 $\frac{\text{年延入院患者数}}{52,751\text{人}}$ $\text{入院診療日数} \quad 365\text{日}$	145	143	138	104
1 日 平均患者数 (外来) (人)	1日平均外来患者数を表す。1日平均患者数372人を目指す。各医療機関との連携を強化して患者紹介率の向上を図り患者確保に努める。 $\frac{\text{年延外来患者数}}{77,504\text{人}} \times 100$ $\text{外来診療日数} \quad 242\text{日}$	320	326	334	267
入院患者 1 人 1 日 当 た り 診療収入 (円)	患者1人1日当たりの診療収入（入院単価）を表す。手術件数の増加等により、入院単価が増加した。 $\frac{\text{入院収益}}{2,445,388,498\text{円}}$ $\text{年延入院患者数} \quad 52,751\text{人}$	46,357	45,304	42,338	35,912
外来患者 1 人 1 日 当 た り 診療収入 (円)	患者1人1日当たりの診療収入（外来単価）を表す。患者数が減少するなか、かかりつけ医機能の強化など収益向上に努めている。 $\frac{\text{外来収益}}{821,210,120\text{円}}$ $\text{年延外来患者数} \quad 77,504\text{人}$	10,596	10,298	10,171	10,162
医師 1 人 1 日 当 た り 診療収入 (円)	医師1人1日当たりの診療収入（入院＋外来収益）を表す。 $\frac{\text{入院収益} \quad + \quad \text{外来収益}}{2,445,388,498\text{円} \quad + \quad 821,210,120\text{円}}$ $\text{年延医師数} \quad 8,940\text{人}$	365,391	373,257	351,495	341,140
看護部門 1 人 1 日 当 た り 診療収入 (円)	看護部門（看護師、准看護師）1人1日当たりの診療収入（入院＋外来収益）を表す。 $\frac{\text{入院収益} \quad + \quad \text{外来収益}}{2,445,388,498\text{円} \quad + \quad 821,210,120\text{円}}$ $\text{年延看護部門数} \quad 64,482\text{人}$	50,659	50,500	52,500	56,973

項 目	内 容 / 算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和6年度 全国平均
患者1人1日 当たり薬品費 (円)	患者1人1日当たりの薬品費を表す。令和7年度は、外来患者数の減少により、減となった。 $\frac{\text{投薬薬品費} + \text{注射薬品費}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$ 26,676,631円 161,174,429円 52,751人 77,504人	1,442	1,472	1,355	1,858
入院患者 1人1日当たり 給食材料費 (円)	患者1人1日当たりの給食材料費を表す。全国平均値は材料費分を委託料に含んで支出している病院も含まれているため、比較は難しい。 $\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$ 52,263,922円 52,751人	991	942	854	376
病床利用率 (一般病床) (%)	一般病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。令和7年度は、患者確保に努め、増加した。 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ 52,558人 71,175床	73.8	72.6	69.9	67.3
病床利用率 (全病床) (%)	全病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ 52,751人 72,635床	72.6	71.8	69.2	67.9
患者100人 当たり検査 件数 (件)	患者100人当たりの検査件数を表す。手術件数の増加等により、検査件数が増加したことから指標値は増加した。 $\frac{\text{年延検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ 486,604件 52,751人 77,504人	373.6	363.1	355.9	388.6
患者100人当たり 放射線件数 (件)	患者100人当たりの放射線件数を表す。外来患者数が減少したことから指標値は減少した。 $\frac{\text{年延放射線件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ 51,879件 52,751人 77,504人	39.8	39.9	38.1	19.7